

平成 21 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

22 監査第 52 号

平成 22 年 9 月 1 日

長 野 市 長

鷺 澤 正 一 様

長野市監査委員 増 山 幸 一

同 高 波 謙 二

同 岡 田 荘 史

同 塩 入 学

平成 21 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 21 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	産業団地事業会計	3
1	事業の概況	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状態	6
5	むすび	8
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	9
	水道事業会計	17
1	事業の概況	17
2	予算の執行状況	18
3	経営成績	20
4	財政状態	24
5	むすび	28
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	29
	下水道事業会計	39
1	事業の概況	39
2	予算の執行状況	41
3	経営成績	42
4	財政状態	46
5	むすび	49
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	51

病院事業会計	61
1 事業の概況	61
2 予算の執行状況	62
3 経営成績	63
4 財政状態	65
5 むすび	69
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	71
戸隠観光施設事業会計	81
1 事業の概況	81
2 予算の執行状況	82
3 経営成績	83
4 財政状態	84
5 むすび	87
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	89

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

平成 21 年度長野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 21 年度長野市産業団地事業会計決算

同 水道事業会計決算

同 下水道事業会計決算

同 病院事業会計決算

同 戸隠観光施設事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 22 年 6 月 4 日から 8 月 30 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

産業団地事業会計

産 業 団 地 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度の事業実績は、産業用地において 49,510.83 m²を取得したが、売却はなかった。また、旧南部終末処理場跡地（川合新田産業用地）仮囲い設置工事等を実施した。産業団地リース制度では、綿内流通ターミナルにおいて、事業用定期借地制度による契約が1件（2,365.4 m²）成立した。

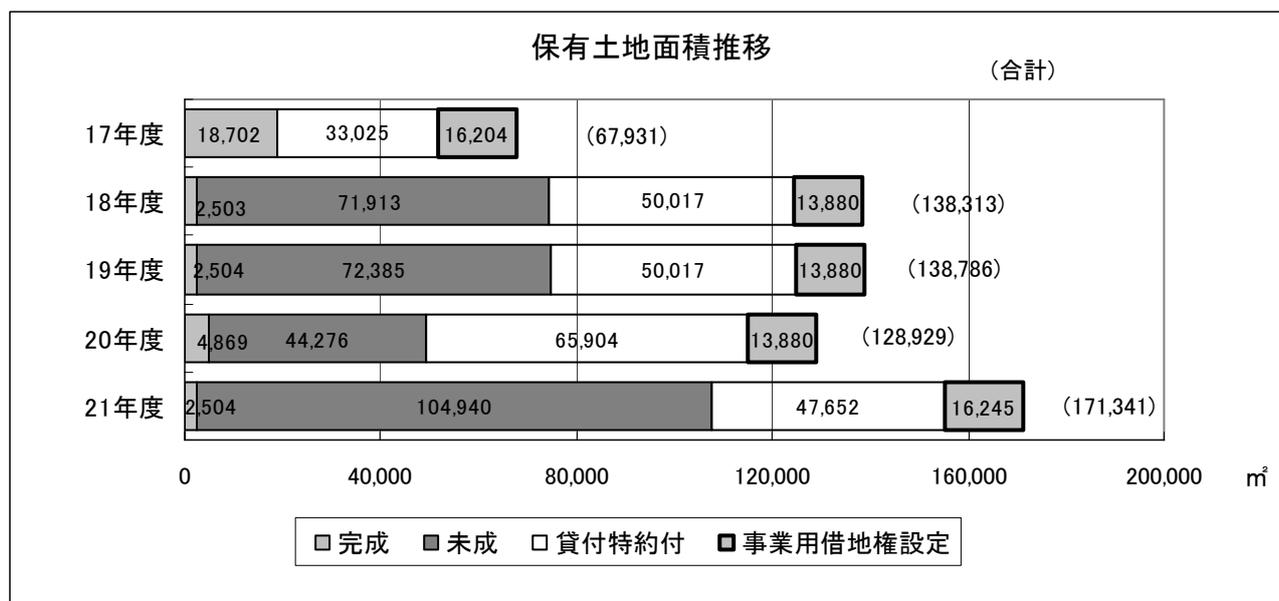
当年度取得した用地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面 積 (m ²)	取得金額 (円)	備 考
産 業 用 地	49,510.83	701,500,000	三菱電機長野工場跡地 (第二東部工業団地)
合 計	49,510.83	701,500,000	

用地の売却及び取得の推移は、次表のとおりである。

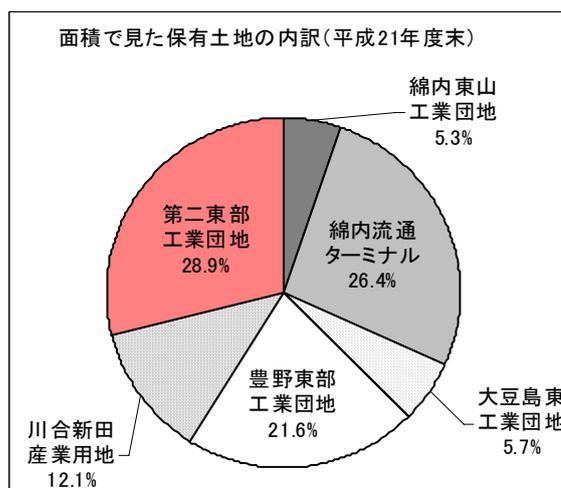
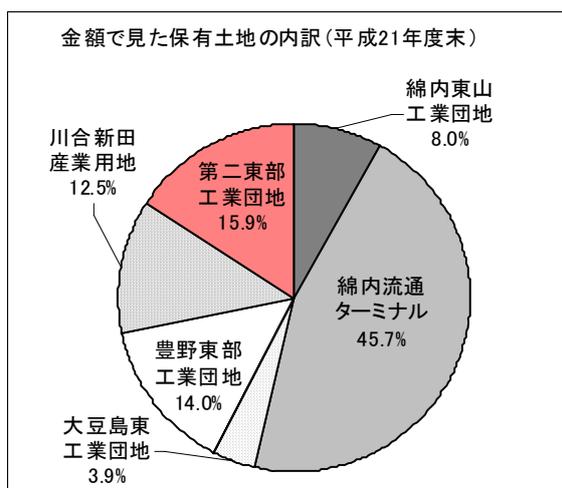
区 分		21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
売 却	面積 (m ²)	0	35,390.12	2,100.00	882.75	3,853.32
	金額 (円)	0	782,716,136	63,840,000	47,227,125	145,725,316
取 得	面積 (m ²)	49,510.83	25,894.98	2,572.22	71,265.25	92.25
	金額 (円)	701,500,000	754,385,064	111,634,348	335,146,260	3,028,461

保有土地の推移は次のとおりである。



(注1) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした使用貸借契約の土地 4 事業用借地権設定土地：借地法に基づく短期の定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

保有土地の内訳は、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業収益		502,000,000	100.0	33,950,777	100.0	△468,049,223	6.8
営業収益		500,740,000	99.7	16,908,854	49.8	△483,831,146	3.4
営業外収益		1,260,000	0.3	17,041,923	50.2	15,781,923	1,352.5

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業費用		564,000,000	100.0	48,119,193	100.0	515,880,807	8.5
営業費用		501,400,000	88.9	9,238,760	19.2	492,161,240	1.8
営業外費用		38,600,000	6.8	21,586,933	44.9	17,013,067	55.9
特別損失		24,000,000	4.3	17,293,500	35.9	6,706,500	72.1

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して468,049,223円の減少となっているが、これは、営業収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して515,880,807円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		867,000,000	100.0	700,000,000	100.0	△167,000,000	80.7
他会計借入金		867,000,000	100.0	700,000,000	100.0	△167,000,000	80.7

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額 の予算 額に対 する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		1,348,000,000	100.0	982,532,884	100.0	19,466,500	346,000,616	72.9
用地開発費		868,000,000	64.4	732,532,884	74.6	19,466,500	116,000,616	84.4
他会計借入金償還金		480,000,000	35.6	250,000,000	25.4	0	230,000,000	52.1

ア 資本的収入は、予算額に対して 167,000,000 円の減少となっている。

イ 資本的支出は、予算額に対して 346,000,616 円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 19,466,500 円は全額用地開発費であり、豊野東部工業団地第一工区内産業用地造成工事外 2 件である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 282,532,884 円は、全額過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営成績

当年度における総収益は 33,950,777 円で、前年度に比較して 769,132,259 円 (95.8%) の減少となっているが、これは主に、用地売上収益の皆減によるものである。

一方、総費用は 48,119,193 円で、前年度に比較して 917,987,805 円 (95.0%) の減少となっている。

この結果、当年度は 14,168,416 円の純損失となり、当年度未処理欠損金 14,168,416 円は、全額利益積立金繰入額で処理されるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
17	169,503,462	20.4	164,124,373	20.1	5,379,089	40.2	103.3
18	65,055,352	38.4	57,069,561	34.8	7,985,791	148.5	114.0
19	141,307,913	217.2	79,446,219	139.2	61,861,694	774.6	177.9
20	803,083,036	568.3	966,106,998	1,216.1	△163,023,962	△263.5	83.1
21	33,950,777	4.2	48,119,193	5.0	△14,168,416	8.7	70.6

(1) 収 益

ア 営業収益は 16,908,854 円で、全額用地貸付収益である。前年度に比較して 782,914,796 円 (97.9%) の減少となっている。

イ 営業外収益は 17,041,923 円で、主なものは雑収益 13,908,691 円である。前年度に比較して 13,782,537 円 (422.9%) の増加となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 9,238,760 円で、全額一般管理費である。前年度に比較して 928,123,650 円 (99.0%) の減少となっている。

イ 営業外費用は 21,586,933 円で、主なものは、雑支出の若里工業団地地盤沈下問題解決に伴う補償費 17,000,000 円である。前年度に比較して 7,157,655 円 (24.9%) の減少となっている。

ウ 特別損失は 17,293,500 円で、全額、工事請負費の若里工業団地地盤沈下問題解決に伴う補償工事費である。前年度に比較して皆増となっている。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 4,909,624,640 円で、前年度に比較して 393,879,306 円 (8.7%) の増加となっている。

ア 固定資産は 2,347,165,698 円で、主なものは、貸付特約付土地 1,571,775,981 円及び事業用借地権設定土地 775,054,478 円である。前年度に比較して 243,108,192 円 (9.4%) の減少となっている。これは主に、貸付特約付土地の減によるものである。

イ 産業用地資産は 2,121,473,662 円で、完成土地 100,060,233 円及び未成土地 2,021,413,429 円である。前年度に比較して、975,503,933 円 (85.1%) の増加となっている。これは、未成土地の増によるものである。

ウ 流動資産は 440,985,280 円で、主なものは定期預金 400,000,000 円である。前年度に比較して 338,516,435 円 (43.4%) の減少となっている。これは主に、定期預金の減によるものである。

完成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
産 業 用 地	2,503.74	100,060,233	綿内東山工業団地

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
産 業 用 地	5,964.23	213,664,379	綿内流通ターミナル
産 業 用 地	28,746.23	537,840,562	豊野東部工業団地
産 業 用 地	20,719.00	557,733,140	川合新田産業用地 (旧南部終末処理場)
産 業 用 地	49,510.83	712,175,348	第二東部工業団地 (三菱電機長野工場跡地)

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
貸付特約付土地	47,651.81	1,571,775,981	綿内流通ターミナル外

事業用借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(㎡)	金額(円)	備 考
事業用借地権設定土地	16,245.19	775,054,478	綿内流通ターミナル、綿内東山工業団地

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は4,909,624,640円で、負債294,984,817円(構成比率6.0%)、資本4,614,639,823円(同94.0%)となっている。

ア 流動負債は294,984,817円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して41,952,278円(12.5%)の減少となっている。これは主に、預り金の減によるものである。

イ 資本金は4,523,200,000円で、自己資本金1,516,200,000円及び借入資本金3,007,000,000円である。前年度に比較して450,000,000円(11.0%)の増加となっている。これは、借入資本金の増によるものである。

ウ 剰余金は91,439,823円で、これは、利益剰余金である。前年度に比較して14,168,416円(13.4%)の減少となっている。

(3) 他会計からの借入金

最近5か年間における他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
財政調整基金					
借入高	700,000	885,000	672,000	420,000	0
返済高	250,000	400,000	0	0	0
年度末残高	2,877,000	2,427,000	1,942,000	1,270,000	850,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	470,000
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	3,007,000	2,557,000	2,072,000	1,400,000	980,000

5 むすび

<事業概況>

産業団地事業は、産業用地の取得及び分譲を主な事業として、平成 20 年度から産業政策課に企業立地推進室を設け、より効果的な事業運営の推進に取り組んできたところである。

当年度の業務実績は、平成 21 年 3 月に策定した「長野市産業集積・企業誘致戦略」に基づき、新たな産業用地の供給確保のため三菱電機㈱から長野工場跡地 49,510.83 ㎡を取得したが、産業用地の売却はなかった。また、旧南部終末処理場跡地（川合新田産業用地）仮囲い設置工事等を実施した。

経営成績は、事業収益 3,395 万余円に対し、事業費用 4,811 万余円となり、1,416 万余円の純損失となった。これは、若里工業団地地盤沈下問題の調停条項履行のための工事費が特別損失として支出されたためである。

財政状態は、資本金が他会計借入金増加により、前年度に比較して 11.0%の増加となった。一方、剰余金が利益剰余金の減少により、前年度に比較して 13.4%の減少となった。このため自己資本構成比率が 32.7%となり、前年度に比較して 3.2 ポイントの低下となった。

なお、当年度末の未契約区画は 6 区画となっている。

<意見>

(1) 未契約区画等の早期分譲について

当年度においては、売却は 1 件もなく、新たな産業用地として約 5 万㎡を取得したことにより、年度末保有土地面積は約 17 万㎡、うち貸付特約付土地及び事業用借地権設定土地を除く面積は約 10 万㎡となっている。産業団地事業は、経済情勢の影響を受けやすく、計画通りに分譲が進まないが、未契約区画及び新規造成区画については、新たな雇用確保と地域経済発展のため、引き続き、積極的な誘致活動を展開し、早期分譲に努められたい。

(2) 長期借入金について

当年度末において、他会計からの長期借入金残高が 30 億 700 万円となっている。今後、借入金の支払利息の負担が財政を圧迫する要因となることが懸念されるため、償還に向けた計画的な取り組みは重要である。貸付特約付分譲制度による契約の分譲代金納入時期や未契約区画等の分譲見通しに基づき、中・長期的な財政推計を綿密に行い、計画的な返済に努められたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借 方				比 較 増 減 円	前年度 対 比 %	すう勢比率	
	平成21年度		平成20年度				21年度	20年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	9,238,760	19.2	937,362,410	97.0	△ 928,123,650	1.0	12.8	1,293.9
用地売上原価	0	0.0	927,371,159	96.0	△ 927,371,159	0.0	0.0	1,452.6
一 般 管 理 費	9,238,760	19.2	9,991,251	1.0	△ 752,491	92.5	107.3	116.1
営 業 外 費 用	21,586,933	44.9	28,744,588	3.0	△ 7,157,655	75.1	308.4	410.6
支 払 利 息	4,586,933	9.6	5,088,088	0.5	△ 501,155	90.2	—	—
雑 支 出	17,000,000	35.3	23,656,500	2.5	△ 6,656,500	71.9	242.9	338.0
特 別 損 失	17,293,500	35.9	0	0.0	17,293,500	—	—	—
その他特別損失	17,293,500	35.9	0	0.0	17,293,500	—	—	—
小 計	48,119,193	100.0	966,106,998	100.0	△ 917,987,805	5.0	60.6	1,216.1
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—	0.0	0.0
合 計	48,119,193	—	966,106,998	—	△ 917,987,805	5.0	34.1	683.7

比較損益計算書

区 分 科 目	貸				方			
	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			21年度	20年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	16,908,854	49.8	799,823,650	99.6	△ 782,914,796	2.1	21.0	994.1
用地売上収益	0	0.0	782,716,136	97.5	△ 782,716,136	0.0	0.0	1,226.1
用地貸付収益	16,908,854	49.8	17,107,514	2.1	△ 198,660	98.8	101.7	102.9
営業外収益	17,041,923	50.2	3,259,386	0.4	13,782,537	522.9	28.0	5.4
受取利息	3,133,232	9.2	3,254,409	0.4	△ 121,177	96.3	370.6	384.9
雑収益	13,908,691	41.0	4,977	0.0	13,903,714	279,459.3	23.2	0.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
引当金取崩額	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
小 計	33,950,777	100.0	803,083,036	100.0	△ 769,132,259	4.2	24.0	568.3
当年度純損失	14,168,416	—	163,023,962	—	△ 148,855,546	8.7	—	—
合 計	48,119,193	—	966,106,998	—	△ 917,987,805	5.0	34.1	683.7

(注) すう勢比率は、平成19年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	2,347,165,698	47.8	2,590,273,890	57.3	△ 243,108,192	90.6	100.0	110.3
有形固定資産	335,239	0.0	472,382	0.0	△ 137,143	71.0	55.0	77.5
工具器具及び備品	609,525	0.0	609,525	0.0	0	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	274,286	0.0	137,143	0.0	137,143	200.0	—	—
投 資	2,346,830,459	47.8	2,589,801,508	57.3	△ 242,971,049	90.6	100.0	110.4
貸付特約付土地	1,571,775,981	32.0	1,930,165,850	42.7	△ 358,389,869	81.4	93.2	114.4
事業用借地権設定 土地	775,054,478	15.8	659,635,658	14.6	115,418,820	117.5	117.5	100.0
産 業 用 地 資 産	2,121,473,662	43.2	1,145,969,729	25.4	975,503,933	185.1	149.1	80.5
完 成 土 地	100,060,233	2.0	215,479,053	4.8	△ 115,418,820	46.4	100.0	215.3
未 成 土 地	2,021,413,429	41.2	930,490,676	20.6	1,090,922,753	217.2	152.8	70.3
流 動 資 産	440,985,280	9.0	779,501,715	17.3	△ 338,516,435	56.6	82.6	145.9
現 金 預 金	40,985,280	0.8	58,748,594	1.3	△ 17,763,314	69.8	34.5	49.5
定 期 預 金	400,000,000	8.2	478,000,000	10.6	△ 78,000,000	83.7	113.8	136.0
未 収 金	0	0.0	242,753,121	5.4	△ 242,753,121	0.0	0.0	380.0
合 計	4,909,624,640	100.0	4,515,745,334	100.0	393,879,306	108.7	114.1	104.9

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成21年度		平成20年度				21年度	20年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%	
流 動 負 債	294,984,817	6.0	336,937,095	7.5	△ 41,952,278	87.5	65.9	75.2	
未 払 金	473,945	0.0	10,774,023	0.3	△ 10,300,078	4.4	0.3	7.2	
預 り 金	294,510,872	6.0	326,163,072	7.2	△ 31,652,200	90.3	98.7	109.3	
(負債合計)	294,984,817	6.0	336,937,095	7.5	△ 41,952,278	87.5	65.9	75.2	
資 本 金	4,523,200,000	92.1	4,073,200,000	90.2	450,000,000	111.0	126.1	113.5	
自 己 資 本 金	1,516,200,000	30.9	1,516,200,000	33.6	0	100.0	100.0	100.0	
借 入 資 本 金	3,007,000,000	61.2	2,557,000,000	56.6	450,000,000	117.6	145.1	123.4	
他 会 計 借 入 金	3,007,000,000	61.2	2,557,000,000	56.6	450,000,000	117.6	145.1	123.4	
剰 余 金	91,439,823	1.9	105,608,239	2.3	△ 14,168,416	86.6	34.0	39.3	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	91,439,823	1.9	105,608,239	2.3	△ 14,168,416	86.6	34.0	39.3	
利 益 積 立 金	105,608,239	2.2	267,013,091	5.9	△ 161,404,852	39.6	51.3	129.6	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 14,168,416	△ 0.3	△ 161,404,852	△ 3.6	147,236,436	8.8	△ 22.6	△ 257.8	
繰越利益剰余金年度末残高 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	1,619,110	0.0	△ 1,619,110	0.0	0.0	213.8	
当年度純利益 (△純損失)	△ 14,168,416	△ 0.3	△ 163,023,962	△ 3.6	148,855,546	8.7	△ 22.9	△ 263.5	
(資本合計)	4,614,639,823	94.0	4,178,808,239	92.5	435,831,584	110.4	119.6	108.3	
合 計	4,909,624,640	100.0	4,515,745,334	100.0	393,879,306	108.7	114.1	104.9	

(注) すう勢比率は、平成19年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成21年度	平成20年度	平成19年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	61.2	56.6	48.1
	流 動 負 債 構 成 比 率		6.0	7.5	10.4
	自 己 資 本 構 成 比 率		32.7	35.9	41.5
財 務 比 率	流 動 比 率	%	149.5	231.3	437.1
	酸 性 試 験 比 率		13.9	89.5	40.8
	現 金 比 率		13.9	17.4	26.5
	負 債 比 率		205.4	178.4	141.2
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.00	0.18	0.02
	自 己 資 本 回 転 率		0.01	0.47	0.05
	流 動 資 産 回 転 率		0.03	0.58	0.05
	未 収 金 回 転 率		0.14	5.22	1.45
収 益 率	総 収 支 比 率	%	70.6	83.1	177.9
	営 業 収 支 比 率		183.0	85.3	111.1
	総 資 本 利 益 率		△ 0.3	△ 3.7	1.6
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.3	0.4	0.3

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 総 資 本 = 資本 + 負債
- 3 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{建設利息}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

水道事業会計

水道事業会計

本企業会計は、市長部局で実施していた鬼無里・戸隠・大岡地区の簡易水道事業を4月に統合するとともに、平成22年1月の市町村合併に伴い信州新町・中条地区の簡易水道事業を引き継いだ。

1 事業の概況

(1) 建設改良事業の状況

送配水幹線整備事業では、適正水圧による安定給水を図るため送配水管を水道事業で1,725m、簡易水道事業で212mが施工された。

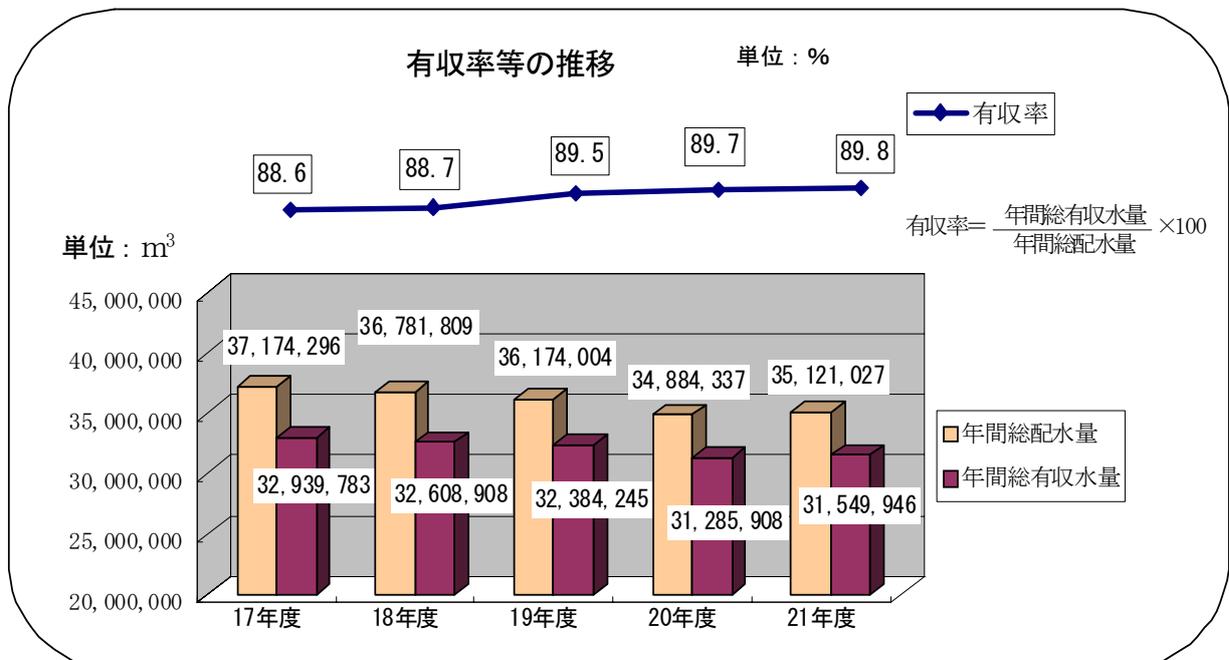
また、配水ブロック整備が実施されるとともに、市内一円にわたる送配水管の新設及び老朽管の布設替を、水道事業で総延長16,111m、簡易水道事業で1,276m施工し、配水管網が整備された。

(2) 業務状況

ア 当年度の給水人口は、284,975人、給水区域内人口は285,455人で、前年度に比較して給水人口は12,650人、給水区域内人口は12,793人それぞれ増加し、普及率は99.83%で前年度と比較して0.05ポイント減少した。なお、普及率の全国平均は92.61%である。

イ 当年度の年間総配水量は35,121,027m³、年間総有収水量は31,549,946m³で、前年度に比較して年間総配水量は236,690m³(0.7%)、年間総有収水量は264,038m³(0.8%)それぞれ増加している。

ウ 当年度の有収率は89.8%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇した。なお、有収率の全国平均は90.7%である。



(注) 全国平均とは、平成20年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均をいう(以下同じ)。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	5,877,631,000	100.0	5,714,041,403	100.0	△163,589,597	97.2
営業収益	5,742,223,000	97.7	5,592,900,349	97.9	△149,322,651	97.4
営業外収益	135,407,000	2.3	121,141,054	2.1	△14,265,946	89.5
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	0.0
簡易水道事業収益	420,471,000	100.0	419,283,454	100.0	△1,187,546	99.7
営業収益	161,600,000	38.4	160,098,787	38.2	△1,501,213	99.1
営業外収益	258,870,000	61.6	259,184,667	61.8	314,667	100.1
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	5,752,171,000	100.0	5,238,359,850	100.0	513,811,150	91.1
営業費用	4,931,763,000	85.7	4,567,020,003	87.2	364,742,997	92.6
営業外費用	820,408,000	14.3	671,339,847	12.8	149,068,153	81.8
簡易水道事業費用	470,224,000	100.0	450,047,580	100.0	20,176,420	95.7
営業費用	352,922,000	75.1	341,921,028	76.0	11,000,972	96.9
営業外費用	117,302,000	24.9	108,126,552	24.0	9,175,448	92.2

ア 水道事業収益は、予算額に対して 163,589,597 円の減少となっているが、これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

イ 簡易水道事業収益は、予算額に対して 1,187,546 円の減少となっているが、これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

ウ 水道事業費用は、予算額に対して 513,811,150 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

エ 簡易水道事業費用は、予算額に対して 20,176,420 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業資本的収入	3,345,650,000	100.0	2,631,993,144	100.0	△713,656,856	78.7
企業債	2,900,100,000	86.7	2,375,500,000	90.2	△524,600,000	81.9
工事負担金	401,400,000	12.0	218,462,120	8.3	△182,937,880	54.4
受託建設収入	8,000,000	0.2	1,882,024	0.1	△6,117,976	23.5
出資金	36,149,000	1.1	36,149,000	1.4	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	0.0
簡易水道事業資本的収入	505,650,000	100.0	439,150,490	100.0	△66,499,510	86.8
企業債	425,100,000	84.1	355,500,000	81.0	△69,600,000	83.6
出資金	78,749,000	15.6	78,749,000	17.9	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	0.0
国庫補助金	1,800,000	0.3	923,810	0.2	△876,190	51.3
工事負担金	0	0.0	3,977,680	0.9	3,977,680	—

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業資本的支出	6,131,369,950	100.0	4,983,386,673	100.0	560,688,000	587,295,277	81.3
建設改良費	3,708,381,950	60.5	2,561,903,457	51.4	560,688,000	585,790,493	69.1
企業債償還金	2,422,988,000	39.5	2,421,483,216	48.6	0	1,504,784	99.9
簡易水道事業資本的支出	680,754,000	100.0	611,408,006	100.0	22,785,000	46,560,994	89.8
建設改良費	135,221,000	19.9	66,157,274	10.8	22,785,000	46,278,726	48.9
企業債償還金	545,533,000	80.1	545,250,732	89.2	0	282,268	99.9

ア 水道事業資本的収入は、予算額に対して 713,656,856 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 簡易水道事業資本的収入は、予算額に対して 66,499,510 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

ウ 水道事業資本的支出は、予算額に対して 587,295,277 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 560,688,000 円は全額建設改良費であり、犀川浄水場混合井築造工事外 27 件の工事費等である。これは、競合施工となった他事業との調整などの理由で繰越しとなったものである。

エ 簡易水道事業資本的支出は、予算額に対して 46,560,994 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 22,785,000 円は全額建設改良費であり、戸隠土合地区（祖山橋）配水管布設工事外 3 件の工事費等である。これは、競合施工となった他事業との調整などの理由で繰越しとなったものである。

オ 水道事業資本的収入と簡易水道事業資本的収入の合計額 3,071,143,634 円が水道事業資本的支出と簡易水道事業資本的支出の合計額 5,594,794,679 円に対して不足する額 2,523,651,045 円は、減債積立金 399,468,730 円、過年度分損益勘定留保資金 1,438,657,603 円、当年度分損益勘定留保資金 568,701,431 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,823,281 円で補てんされている。

3 経営成績（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している）

当年度における総収益は 5,857,553,724 円で、前年度に比較して 127,874,270 円（2.2%）の増加となっている。

一方、総費用は 5,530,955,303 円で、前年度に比較して 200,744,579 円（3.8%）の増加となっている。

この結果、当年度の純利益は 326,598,421 円となり、前年度に比較して 72,870,309 円（18.2%）の減少となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 326,598,421 円は、減債積立金として全額積み立てられるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
17	6,086,250,535	102.6	6,038,210,749	104.8	48,039,786	27.7	100.8
18	6,014,988,585	98.8	5,568,847,061	92.2	446,141,524	928.7	108.0
19	5,989,804,719	99.6	5,548,522,325	99.6	441,282,394	98.9	108.0
20	5,729,679,454	95.7	5,330,210,724	96.1	399,468,730	90.5	107.5
21	5,857,553,724	102.2	5,530,955,303	103.8	326,598,421	81.8	105.9

(1) 収益

ア 営業収益は 5,480,506,266 円で、主なものは給水収益 5,447,908,191 円である。前年度に比較して 106,052,140 円（1.9%）の減少となっている。これは、その他営業収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 377,047,458 円で、主なものは他会計負担金 272,031,000 円である。前年度に比較して 233,961,126 円（163.5%）の増加となっている。これは、他会計負担金が増加したことによるものである。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
17	6,001,578,650	101.4	100.0	5,456,561,791	90.9
18	5,949,157,523	99.1	99.1	5,422,696,057	91.2
19	5,910,636,943	99.4	98.5	5,399,461,868	91.4
20	5,682,824,996	96.1	94.7	5,187,208,854	91.3
21	5,720,303,710	100.7	95.3	5,189,271,319	90.7

（注）指数は平成 17 年度を 100 とした。

なお、平成 22 年 5 月 31 日における平成 21 年度分の収納率は 98.9%となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 4,825,464,563 円で、主なものは減価償却費 2,083,533,303 円、配水及び給水費 1,075,420,729 円及び浄水費 755,925,920 円であり、前年度に比較して 250,656,895 円 (5.5%) の増加となっている。これは主に、事業の統合・合併により減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 705,490,740 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 681,951,538 円である。前年度に比較して 49,912,316 円 (6.6%) の減少となっている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 37.7% が最も高く、次いで職員給与費 15.5%、委託料 14.0% の順となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

項目	21 年 度		20 年 度		比較増減	伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	861,321,957	15.5	817,639,066	15.3	43,682,891	5.3
備用品費	20,362,791	0.4	17,348,272	0.3	3,014,519	17.4
通信運搬費	11,164,765	0.2	8,847,143	0.1	2,317,622	26.2
委託料	776,710,311	14.0	979,461,649	18.4	△202,751,338	△20.7
手数料	4,939,922	0.1	8,635,889	0.2	△3,695,967	△42.8
賃借料	38,682,919	0.7	29,294,219	0.5	9,388,700	32.0
修繕費	277,991,004	5.0	174,150,363	3.3	103,840,641	59.6
工事請負費	199,819,147	3.6	189,630,000	3.6	10,189,147	5.4
動力費	244,749,020	4.4	248,758,486	4.7	△4,009,466	△1.6
薬品費	47,015,923	0.9	43,846,006	0.8	3,169,917	7.2
材料費	14,310,337	0.3	10,564,720	0.2	3,745,617	35.5
負担金	78,593,429	1.4	66,716,203	1.3	11,877,226	17.8
減価償却費	2,083,533,303	37.7	1,798,842,225	33.7	284,691,078	15.8
固定資産除却費	125,902,681	2.3	138,635,161	2.6	△12,732,480	△9.2
たな卸資産減耗費	0	0.0	24,000	0.0	△24,000	皆減
企業債利息	681,951,538	12.3	740,202,610	13.9	△58,251,072	△7.9
その他物件費	63,906,256	1.2	57,614,712	1.1	6,291,544	10.9
合計	5,530,955,303	100.0	5,330,210,724	100.0	200,744,579	3.8

(3) 損益

損益の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
17	1,458,724,161	109.3	420,867,564	243.2	△372,827,778	48,039,786
18	1,383,383,276	94.8	444,399,999	105.6	1,741,525	446,141,524
19	1,309,927,460	94.7	440,894,771	99.2	387,623	441,282,394
20	1,011,750,738	77.2	399,434,014	90.6	34,716	399,468,730
21	655,041,703	64.7	326,598,421	81.8	0	326,598,421

ア 営業利益は 655,041,703 円で、前年度に比較して 356,709,035 円 (35.3%) の減少となっている。

イ 経常利益は 326,598,421 円で、前年度に比較して 72,835,593 円 (18.2%) の減少となっている。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.49	0.57	0.74	0.75	0.08	0.73
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.9	107.5	108.0	108.0	100.8	106.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	113.6	122.1	128.9	131.1	133.1	112.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.9	107.5	107.9	108.0	107.5	106.7

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は次表のとおりである。

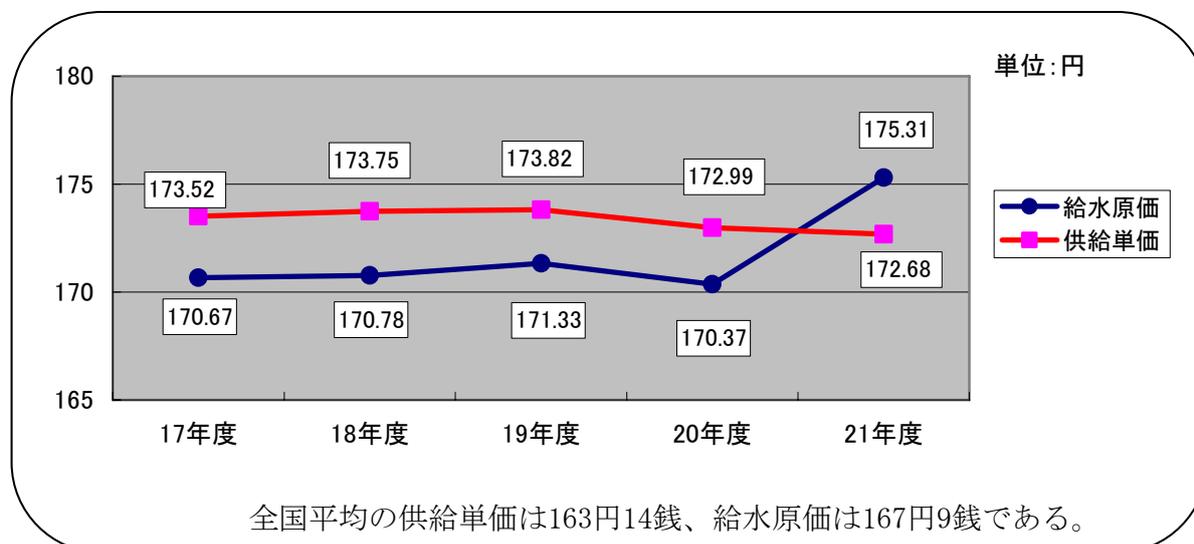
区 分	算 式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.07	1.88	2.46	2.60	2.70
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.10	0.11	0.11	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.95	18.11	22.45	23.71	24.87

(注) 経営資本 = 資産 (前年度 + 本年度) ÷ 2 - 建設仮勘定 (前年度 + 本年度) ÷ 2

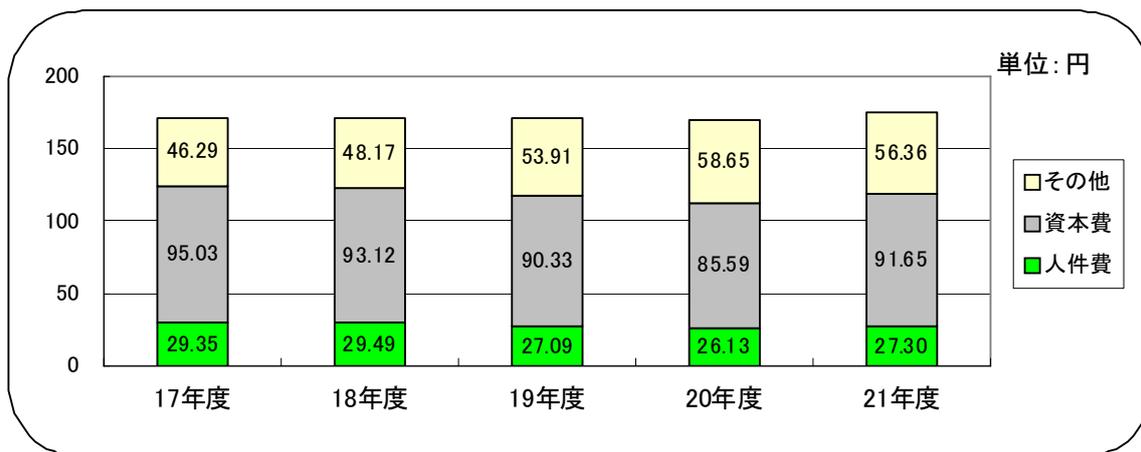
(6) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 172 円 68 銭、これに対する給水原価は 175 円 31 銭となり、2 円 63 銭の販売損失となった。前年度に比較して、供給単価は 31 銭減少し、給水原価は 4 円 94 銭増加している。

有収水量 1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
 3 資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く)

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度						全国平均
	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度		
職員一人当たりの給水人口 (人)	2,614	2,723	2,624	2,609	2,513	3,005	
職員一人当たりの給水量 (m ³)	289,449	312,859	311,387	310,561	302,200	339,473	
職員一人当たりの営業収益 (千円)	50,280	55,866	56,113	55,564	53,817	57,608	
損益勘定職員数 (人)	109	100	104	105	109	—	

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	年度						全国平均
	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度		
1日最大配水量 (m ³) A	115,924	111,709	115,313	116,062	112,189	—	
1日平均配水量 (m ³) B	96,221	95,574	98,836	100,772	101,847	—	
1日配水能力 (m ³) C	163,031	152,885	152,885	152,885	152,885	—	
施設利用率 (%) B/C	59.0	62.5	64.6	65.9	66.6	63.4	
負荷率 (%) B/A	83.0	85.6	85.7	86.8	90.8	87.3	
最大稼働率 (%) A/C	71.1	73.1	75.4	75.9	73.4	72.7	

(注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。
 2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
 3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

4 財政状態（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。）

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、69,760,323,014 円で、前年度に比較して 10,234,859,636 円（17.2%）の増加となっている。

ア 固定資産は 64,796,274,925 円で、前年度に比較して 9,503,385,276 円（17.2%）の増加となっている。

イ 流動資産は 4,964,048,089 円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度に比較して 731,474,360 円（17.3%）の増加となっている。

ウ 未収金は 675,221,566 円で、前年度に比較して 73,440,251 円（9.8%）減少している。平成 22 年 5 月 31 日までに 553,851,962 円が収納され、未収金残額は 121,369,604 円となっている。

この残額の内訳は、水道料金 116,243,354 円、消費税還付金 5,121,000 円及びその他 5,250 円である。前年同期に比較して 6,893,629 円（5.4%）の減少となっている。

なお、当年度の水道料金の不納欠損処分額は 13,428,477 円で、前年度に比較して 8,995,746 円（202.9%）の増加となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

年度 \ 区分	水道料金	受託建設収入	工事負担金	その他	計
過年度分	52,997,013	0	0	5,250	53,002,263
当年度分	531,032,391	0	75,826,070	15,360,842	622,219,303
計	584,029,404	0	75,826,070	15,366,092	675,221,566

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 69,760,323,014 円で、負債 2,852,969,952 円、資本 66,907,353,062 円となっている。

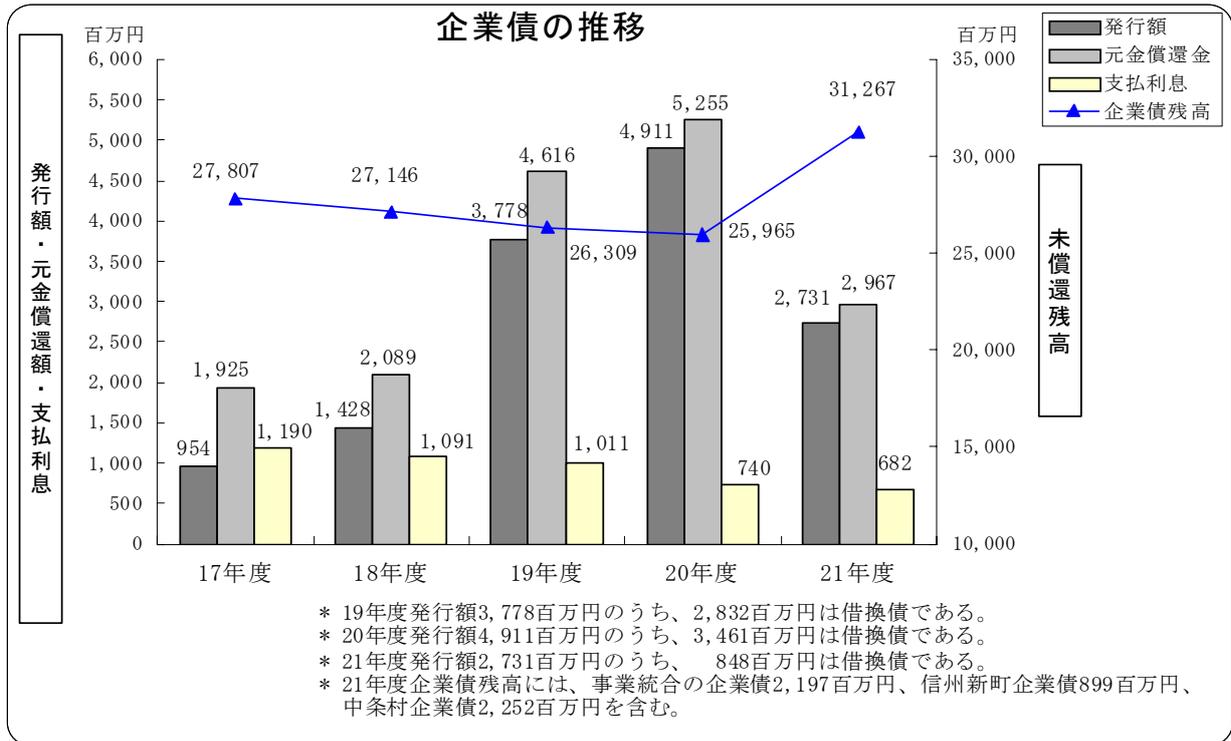
ア 固定負債は 1,605,905,777 円で、全額引当金である。前年度に比較して 74,391,319 円（4.9%）の増加となっている。

イ 流動負債は 1,247,064,175 円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して 390,581,237 円（45.6%）の増加となっている。

ウ 資本金は 45,578,081,335 円で、自己資本金及び借入資本金である。前年度に比較して 7,474,857,046 円（19.6%）の増加となっている。

エ 剰余金は 21,329,271,727 円で、資本剰余金 21,002,673,306 円及び利益剰余金 326,598,421 円である。前年度に比較して 2,295,030,034 円（12.1%）の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 31,266,825,902 円である。前年度に比較して 5,301,761,473 円 (20.4%) 増加している。これは主に、事業の統合・合併により 5,537,495,421 円を承継したことによるものである。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	算 式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	51.1	52.4	51.5	49.8	48.8	62.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	181.8	177.4	180.8	186.7	190.9	144.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	94.6	94.2	94.2	94.6	94.3	92.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	398.1	494.2	559.1	402.8	559.6	518.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	394.8	489.4	553.3	398.1	553.8	480.4

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	21年度		20年度	19年度	18年度	17年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	272,031	1,679.5	16,197	20,177	49,452	51,770
出資金	114,898	285.8	40,203	42,137	43,499	42,727
合 計	386,929	686.0	56,400	62,314	92,951	94,497

ア 一般会計からの負担金合計額は、272,031千円で、前年度に比較して255,834千円(1,579.5%)増加している。これは主に、簡易水道事業分の増によるものである。

イ 一般会計からの出資金合計額は、114,898千円で、前年度に比較して74,695千円(185.8%)増加している。これは主に、簡易水道事業の建設改良費に要する経費(企業債元金分)の増によるものである。

(5) 資金運用

水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	103,455,636	修繕引当金	127,000,000
構築物	1,622,622,710	自己資本金	514,366,730
機械及び装置	582,890,683	企業債	2,731,000,000
車両運搬具	1,600,840	受贈財産評価額	11,150,439
工具器具及び備品	14,125,980	工事負担金	222,190,602
建設仮勘定	762,542,292	減価償却費(有形)	1,118,135,028
企業債償還金	2,966,733,948	減価償却費(無形)	66,618,769
当年度純利益	72,870,309	固定資産除却費	130,730,283
正味運転資本の増加	340,893,123	建設仮勘定の振替	1,465,527,612
退職給与引当金の取崩	52,608,681	事業統合分自己資本金	487,061,949
事業統合分固定資産	3,833,735,984	事業統合分企業債	2,310,107,843
合併分固定資産	6,262,202,349	事業統合分資本剰余金	1,052,721,017
		合併分自己資本金	1,171,666,894
		合併分企業債	3,227,387,578
		合併分資本剰余金	1,081,838,285
		合併分累積減価償却費	898,779,506
合 計	16,616,282,535	合 計	16,616,282,535

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 額	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	805,103,102	未収金の減少	73,440,251
仮払金の増加	301,059	貯蔵品の減少	489,550
預り金の減少	4,613,089	未払金の増加	395,194,326
		正味運転資本の増加	340,893,123
合 計	810,017,250	合 計	810,017,250

正味運転資本(流動資産-流動負債)は340,893,123円増加しており、これは主に現金預金の増加によるものである。

なお、資金の状況については、次表のとおりである。

資 金 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	21年度	20年度	比 較		
	A	B	C (A-B)	C/B	
流 動 資 産 ①	4,964,048,089	4,232,573,729	731,474,360	17.3	
流 動 負 債 ②	1,247,064,175	856,482,938	390,581,237	45.6	
差 引 ③ (① - ②)	3,716,983,914	3,376,090,791	340,893,123	10.1	
内 訳	退職給与引当金④	561,315,777	613,924,458	△ 52,608,681	△ 8.6
	修繕引当金⑤	1,044,590,000	917,590,000	127,000,000	13.8
	繰越工事資金	0	0	0	—
	減債積立金	326,598,421	399,468,730	△ 72,870,309	△ 18.2
	建設改良積立金	0	0	0	—
	合併に伴う引継金	143,745,163	0	143,745,163	—
	損益勘定留保資金	1,640,734,553	1,445,107,603	195,626,950	13.5
累積資金剰余額③-④-⑤	2,111,078,137	1,844,576,333	266,501,804	14.4	

5 むすび

<事業概況>

当年度の水道事業は、平成 21 年 4 月 1 日に市長部局から鬼無里・戸隠・大岡地区の簡易水道事業を統合し、更に平成 22 年 1 月 1 日の市町村合併に伴い信州新町・中条地区の簡易水道事業を引き継いだ。

そのため、給水人口、給水件数、総配水量及び総有収水量は、前年度に比較して増加しているが、景気の低迷による業務用水道の需要減少や一般家庭での節水機器の普及等により、給水件数 1 件当たりの有収水量は年々減少している。

経営成績についてみると、収益面では、前述したとおり事業の統合・市町村合併の影響により、給水収益及び一般会計負担金が増加し、総収益は前年度に比較して 1 億 2,787 万余円増の 58 億 5,755 万余円となった。また、費用面では、高金利の水道事業債の借換えを行ったことにより、支払利息及び企業債取扱諸費は減少したが、事業の統合・市町村合併の影響により、減価償却費が増加したことによって、総費用は前年度に比較して 2 億 74 万余円増の 55 億 3,095 万余円となった。

この結果、純利益は前年度に比較して 7,287 万余円減の 3 億 2,659 万余円となっている。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を比較すると、2 円 63 銭の販売損失となっている。これは収益である給水収益に比べ、減価償却費等の費用が増加したことによるものである。

今後、老朽化した施設の修繕や更新、山間急傾斜地に点在している配水施設の維持管理、企業債の償還等、費用の増加が見込まれる一方で、水需要は節水意識の浸透で減少傾向が続いており、更に給水普及率が 99.83%と高い水準であることから、給水収益の大きな伸びは期待できず、厳しい経営状況になることが予想される。

<意見>

(1) 経営の健全化について

水道使用量の減に伴う料金収入の減少や老朽化した施設の更新に係る支出の増加が見込まれるため、平成 22 年 3 月に水道料金の増額改定が決定され、平成 22 年 6 月使用分から値上げされたところである。

しかしながら、経営基盤の脆弱な簡易水道事業の統合などで、引き続き厳しい経営状況が予想されることから、安全・安心な水道水を安定的に供給するため、施設の適切な維持管理及び計画的な更新、適正な人員管理、建設コストの削減などを通じ、経営の一層の効率化を図るとともに、企業債発行額の抑制など、更なる財政基盤の強化に努められたい。

(2) 未収金対策について

当年度分水道料金の収納率は、平成 22 年 5 月 31 日現在 98.9%であり、前年同期と比較して 0.1 ポイント低下している。また、未収金残額は同 1,097 万余円増加し、1 億 1,624 万余円となっている。委託事業者に対するきめ細かな指導監督をはじめ、上下水道局内においても組織体制を強化し、受益者負担の公平性を期するため早期徴収に努められたい。

審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			21年度	20年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	4,825,464,563	87.3	4,574,807,668	85.8	250,656,895	105.5	106.6	101.1
原 水 費	298,993,102	5.4	235,178,026	4.4	63,815,076	127.1	137.6	108.2
浄 水 費	755,925,920	13.7	724,492,594	13.6	31,433,326	104.3	105.9	101.5
配水及び給水費	1,075,420,729	19.5	1,110,617,200	20.8	△ 35,196,471	96.8	95.0	98.1
量水器管理費	105,989,470	1.9	122,450,511	2.3	△ 16,461,041	86.6	154.0	177.9
業 務 費	179,092,611	3.2	282,070,433	5.3	△ 102,977,822	63.5	64.6	101.8
総 係 費	200,606,747	3.6	162,497,518	3.1	38,109,229	123.5	99.3	80.4
減価償却費	2,083,533,303	37.7	1,798,842,225	33.7	284,691,078	115.8	119.0	102.7
資産減耗費	125,902,681	2.3	138,659,161	2.6	△ 12,756,480	90.8	76.9	84.7
営 業 外 費 用	705,490,740	12.7	755,403,056	14.2	△ 49,912,316	93.4	69.0	73.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	681,951,538	12.3	740,202,610	13.9	△ 58,251,072	92.1	67.5	73.2
雑 支 出	23,539,202	0.4	15,200,446	0.3	8,338,756	154.9	195.4	126.2
小 計	5,530,955,303	100.0	5,330,210,724	100.0	200,744,579	103.8	99.7	96.1
当年度純利益	326,598,421	—	399,468,730	—	△ 72,870,309	81.8	74.0	90.5
合 計	5,857,553,724	—	5,729,679,454	—	127,874,270	102.2	97.8	95.7

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			21年度	20年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	5,480,506,266	93.6	5,586,558,406	97.5	△ 106,052,140	98.1	93.9	95.7
給水収益	5,447,908,191	93.0	5,412,213,952	94.5	35,694,239	100.7	96.8	96.1
その他営業収益	32,598,075	0.6	174,344,454	3.0	△ 141,746,379	18.7	15.8	84.4
営業外収益	377,047,458	6.4	143,086,332	2.5	233,961,126	263.5	245.4	93.1
受取利息 及び配当金	7,457,164	0.1	14,907,983	0.3	△ 7,450,819	50.0	45.5	90.9
他会計負担金	272,031,000	4.6	16,197,000	0.3	255,834,000	1,679.5	1,348.2	80.3
加 入 金	76,994,800	1.3	83,624,965	1.4	△ 6,630,165	92.1	80.8	87.8
雑 収 益	20,564,494	0.4	28,356,384	0.5	△ 7,791,890	72.5	94.4	130.1
特別利益	0	0.0	34,716	0.0	△ 34,716	0.0	0.0	9.0
固定資産売却益	0	0.0	34,716	0.0	△ 34,716	0.0	0.0	9.0
合 計	5,857,553,724	100.0	5,729,679,454	100.0	127,874,270	102.2	97.8	95.7

(注) すう勢比率は、平成19年度を100とした。

水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	64,796,274,925	92.9	55,292,889,649	92.9	9,503,385,276	117.2	117.9	100.6	
有 形 固 定 資 産	62,914,922,049	90.2	53,349,364,900	89.6	9,565,557,149	117.9	118.8	100.7	
土 地	2,275,741,446	3.3	2,201,034,439	3.7	74,707,007	103.4	103.4	100.0	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,137,060,456	1.6	1,007,921,691	1.7	129,138,765	112.8	115.6	102.5	
構 築 物	48,555,714,033	69.6	39,537,738,033	66.4	9,017,976,000	122.8	124.5	101.4	
機 械 及 び 装 置	5,973,561,952	8.6	4,976,797,946	8.3	996,764,006	120.0	120.1	100.0	
車 両 運 搬 具	11,903,040	0.0	11,442,168	0.0	460,872	104.0	86.1	82.8	
工 具 器 具 及 び 備 品	95,139,889	0.1	97,358,470	0.2	△ 2,218,581	97.7	193.8	198.4	
建 設 仮 勘 定	4,863,960,568	7.0	5,515,231,488	9.3	△ 651,270,920	88.2	84.9	96.2	
無 形 固 定 資 産	1,881,352,876	2.7	1,943,524,749	3.3	△ 62,171,873	96.8	93.6	96.7	
施 設 利 用 権	1,881,352,876	2.7	1,943,524,749	3.3	△ 62,171,873	96.8	93.6	96.7	
流 動 資 産	4,964,048,089	7.1	4,232,573,729	7.1	731,474,360	117.3	120.8	103.0	
現 金 預 金	4,248,421,093	6.1	3,443,317,991	5.8	805,103,102	123.4	130.0	105.4	
未 収 金	675,221,566	1.0	748,661,817	1.2	△ 73,440,251	90.2	84.7	93.9	
貯 蔵 品	40,099,824	0.0	40,589,374	0.1	△ 489,550	98.8	94.3	95.5	
仮 払 金	305,606	0.0	4,547	0.0	301,059	6721.0	365.1	5.4	
合 計	69,760,323,014	100.0	59,525,463,378	100.0	10,234,859,636	117.2	118.1	100.8	

比較貸借対照表

		貸 方							
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 負 債	1,605,905,777	2.3	1,531,514,458	2.6	74,391,319	104.9	98.4	93.9	
引 当 金	1,605,905,777	2.3	1,531,514,458	2.6	74,391,319	104.9	98.4	93.9	
退職給与引当金	561,315,777	0.8	613,924,458	1.0	△ 52,608,681	91.4	74.2	81.1	
修繕引当金	1,044,590,000	1.5	917,590,000	1.6	127,000,000	113.8	119.4	104.9	
流 動 負 債	1,247,064,175	1.8	856,482,938	1.4	390,581,237	145.6	169.7	116.6	
未 払 金	1,235,971,624	1.8	840,777,298	1.4	395,194,326	147.0	171.3	116.5	
預 り 金	11,092,551	0.0	15,705,640	0.0	△ 4,613,089	70.6	83.5	118.2	
(負債合計)	2,852,969,952	4.1	2,387,997,396	4.0	464,972,556	119.5	120.6	100.9	
資 本 金	45,578,081,335	65.3	38,103,224,289	64.0	7,474,857,046	119.6	120.1	100.4	
自己資本金	14,311,255,433	20.5	12,138,159,860	20.4	2,173,095,573	117.9	122.8	104.1	
借入資本金	31,266,825,902	44.8	25,965,064,429	43.6	5,301,761,473	120.4	118.8	98.7	
企業債	31,266,825,902	44.8	25,965,064,429	43.6	5,301,761,473	120.4	118.8	98.7	
剰 余 金	21,329,271,727	30.6	19,034,241,693	32.0	2,295,030,034	112.1	113.8	101.6	
資本剰余金	21,002,673,306	30.1	18,634,772,963	31.3	2,367,900,343	112.7	114.8	101.8	
受贈財産評価額	1,869,418,671	2.7	1,825,153,266	3.1	44,265,405	102.4	103.6	101.2	
建設改良補助金	3,841,532,573	5.5	2,165,019,906	3.6	1,676,512,667	177.4	177.4	100.0	
工事負担金	15,284,034,699	21.9	14,636,912,428	24.6	647,122,271	104.4	106.7	102.2	
他会計負担金	7,140,000	0.0	7,140,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
その他資本剰余金	547,363	0.0	547,363	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
利益剰余金	326,598,421	0.5	399,468,730	0.7	△ 72,870,309	81.8	74.0	90.5	
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金	326,598,421	0.5	399,468,730	0.7	△ 72,870,309	81.8	74.0	90.5	
繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
金年度末残高	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
当年度純利益	326,598,421	0.5	399,468,730	0.7	△ 72,870,309	81.8	74.0	90.5	
(資本合計)	66,907,353,062	95.9	57,137,465,982	96.0	9,769,887,080	117.1	118.0	100.8	
合 計	69,760,323,014	100.0	59,525,463,378	100.0	10,234,859,636	117.2	118.1	100.8	

(注)すう勢比率は、平成19年度を100とした。

水道事業会計

項 目	単 位	平成21年度	前年度との比較		平成20年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
現在給水人口	人	284,975	12,650	104.6	272,325	△ 527	99.8
普及率	%	99.83	△ 0.05	—	99.88	0.00	—
給水件数	件	128,659	6,494	105.3	122,165	628	100.5
内 訳	一般家事用	117,292	6,315	105.7	110,977	610	100.6
	業務用	10,787	△ 5	99.9	10,792	14	100.1
	公衆浴場用	10	0	100.0	10	0	100.0
	共用栓用	1	0	100.0	1	0	100.0
	別荘用	569	184	147.8	385	4	101.0
年間総配水量 (A)	m ³	35,121,027	236,690	100.7	34,884,337	△ 1,289,667	96.4
年間総有収水量 (B)		31,549,946	264,038	100.8	31,285,908	△ 1,098,337	96.6
内 訳	一般家事用	22,274,662	616,922	102.8	21,657,740	△ 456,932	97.9
	業務用	9,195,053	△ 355,028	96.3	9,550,081	△ 622,600	93.9
	公衆浴場用	43,673	1,487	103.5	42,186	△ 5,519	88.4
	共用栓用	209	△ 12	94.6	221	△ 10	95.7
	別荘用	36,349	669	101.9	35,680	△ 13,276	72.9
有収率 (B)/(A)	%	89.8	0.1	—	89.7	0.2	—
給水件数1件当たり年間 有収水量	m ³ /年	245.22	△ 10.88	95.8	256.10	△ 10.36	96.1
内 訳	一般家事用	189.91	△ 5.25	97.3	195.16	△ 5.21	97.4
	業務用	852.42	△ 32.50	96.3	884.92	△ 58.92	93.8
	公衆浴場用	4,367.30	148.70	103.5	4,218.60	△ 551.90	88.4
	共用栓用	209.00	△ 12.00	94.6	221.00	△ 10.00	95.7
	別荘用	63.88	△ 28.80	68.9	92.68	△ 35.81	72.1
配水能力	m ³ /日	163,031	10,146	106.6	152,885	0	100.0
年間1日平均配水量	m ³	96,221	647	100.7	95,574	△ 3,262	96.7
年間1日最大配水量	m ³	115,924	4,215	103.8	111,709	△ 3,604	96.9
年間1日平均有収水量	m ³	86,438	723	100.8	85,715	△ 2,767	96.9
供給単価	円/m ³	172.68	△ 0.31	99.8	172.99	△ 0.83	99.5
給水原価	円/m ³	175.31	4.94	102.9	170.37	△ 0.96	99.4
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,228	0	100.0	1,228	0	100.0
導送配水管延長	km	2,411	586	132.1	1,825	6	100.3
職員数	人	127	12	110.4	115	△ 4	96.6
損益勘定	人	109	9	109.0	100	△ 4	96.2
資本勘定	人	18	3	120.0	15	0	100.0

業 務 実 績 表

平成19年度	前年度との比較		平成18年度	前年度との比較		平成17年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
272,852	△ 1,083	99.6	273,935	△ 20	100.0	273,955	年度末現在
99.88	0.00	—	99.88	0.02	—	99.86	
121,537	19	100.0	121,518	937	100.8	120,581	年度末現在
110,367	△ 246	99.8	110,613	915	100.8	109,698	”
10,778	269	102.6	10,509	30	100.3	10,479	”
10	△ 2	83.3	12	0	100.0	12	”
1	0	100.0	1	0	100.0	1	”
381	△ 2	99.5	383	△ 8	98.0	391	”
36,174,004	△ 607,805	98.3	36,781,809	△ 392,487	98.9	37,174,296	年 度 間
32,384,245	△ 224,663	99.3	32,608,908	△ 330,875	99.0	32,939,783	”
22,114,672	△ 165,110	99.3	22,279,782	△ 176,675	99.2	22,456,457	”
10,172,681	△ 60,076	99.4	10,232,757	△ 147,373	98.6	10,380,130	”
47,705	△ 2,572	94.9	50,277	△ 7,741	86.7	58,018	”
231	△ 65	78.0	296	△ 54	84.6	350	”
48,956	3,160	106.9	45,796	968	102.2	44,828	”
89.5	0.8	—	88.7	0.1	—	88.6	
266.46	△ 1.89	99.3	268.35	△ 4.83	98.2	273.18	
200.37	△ 1.05	99.5	201.42	△ 3.29	98.4	204.71	
943.84	△ 29.87	96.9	973.71	△ 16.85	98.3	990.56	
4,770.50	580.75	113.9	4,189.75	△ 645.08	86.7	4,834.83	
231.00	△ 65.00	78.0	296.00	△ 54.00	84.6	350.00	
128.49	8.92	107.5	119.57	4.92	104.3	114.65	
152,885	0	100.0	152,885	0	100.0	152,885	
98,836	△ 1,936	98.1	100,772	△ 1,075	98.9	101,847	
115,313	△ 749	99.4	116,062	3,873	103.5	112,189	
88,482	△ 857	99.0	89,339	△ 907	99.0	90,246	
173.82	0.07	100.0	173.75	0.23	100.1	173.52	
171.33	0.55	100.3	170.78	0.11	100.1	170.67	
1,228	0	100.0	1,228	0	100.0	1,228	メーター口径13mm、消費税含む。
1,819	18	101.0	1,801	9	100.5	1,792	
119	△ 1	99.2	120	△ 4	96.8	124	年度末現在
104	△ 1	99.0	105	△ 4	96.3	109	”
15	0	100.0	15	0	100.0	15	”

水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成21年度	平成20年度	平成19年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	92.9	92.9	93.0	90.6
	固定負債構成比率		47.1	46.2	47.3	35.6
	流動負債構成比率		1.8	1.4	1.2	1.8
	自己資本構成比率		51.1	52.4	51.5	62.6
財務比率	固定比率	%	181.8	177.4	180.8	144.6
	固定資産対長期資本比率		94.6	94.2	94.2	92.3
	流動比率		398.1	494.2	559.1	518.9
	酸性試験比率		394.8	489.4	553.3	480.4
	現金比率		340.7	402.0	444.8	400.1
	負債比率		95.7	91.0	94.3	59.6
回転率	総資本回転率	回	0.08	0.09	0.10	0.11
	自己資本回転率		0.20	0.20	0.20	0.20
	固定資産回転率		0.10	0.10	0.10	0.10
	流動資産回転率		1.2	1.3	1.4	1.2
	未収金回転率		7.6	7.2	7.2	7.5
	減価償却率		%	3.5	3.6	3.6
収益率	総資本利益率	%	0.49	0.57	0.74	0.73
	総収支比率		105.9	107.5	108.0	106.4
	営業収支比率		113.6	122.1	128.9	112.8
その他	利子負担率	%	2.2	2.9	3.8	3.1
	企業債元金償還金対減価償却費比率		101.7	99.7	263.6	80.8
	職員一人当たり営業収益	千円	50,280	55,866	56,113	57,608

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成20年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

本企業会計は、市長部局で実施していた戸隠・鬼無里地区の特定環境保全公共下水道事業、長野・豊野・戸隠・鬼無里地区の農業集落排水事業、豊野地区の小規模集合排水事業、戸隠地区の個別排水事業及び鬼無里地区の特定地域排水事業を4月に統合するとともに、平成22年1月の市町村合併に伴い信州新町・中条村の特定環境保全公共下水道事業及び特定地域排水事業並びに信州新町の農業集落排水事業を引き継いだ。

1 事業の概況

(1) 建設事業の状況

ア 単独公共下水道事業

第七期計画区域 3,205.6ha のうち、主に茂菅地区の面整備が実施され、污水管渠の整備として茂菅準幹線が 551m、枝線の面整備が 123m 施工され、整備面積は 0.74ha となった。また、雨水渠の整備として安茂里 11 号雨水幹線が 109m 施工された。東部浄化センターにおいては、耐用年数を経過し老朽化した水処理 2 系列の汚泥掻寄機及び運転操作、監視等のための機械・電気設備の更新及び水処理施設の耐震補強事業が実施された。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

第七期計画区域 2,252.4ha のうち、浅川、柳原、長沼、朝陽、若槻及び若穂地区の主要な幹線、準幹線等の整備が実施された。污水管渠の整備として若槻 9 号系污水準幹線等が 1,320m 施工され、整備面積は 12.5ha となった。また、雨水渠の整備として赤沼ポンプ場工事の実施及び長沼 3 号雨水幹線工事等が施工された。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

第五期計画区域 3,507.5ha のうち、更北、川中島、篠ノ井及び松代地区の主要な幹線、準幹線の整備等が実施された。污水管渠の整備として更北南 4 号污水幹線等が 8,987m、準幹線等が 3,767m 施工され、整備面積は 212.1ha となった。また、雨水渠の整備として川中島 11 号雨水幹線工事等が施工された。

エ 特定環境保全公共下水道事業

第四期計画区域 374.5ha のうち、若穂綿内、川田、保科及び松代町大室、牧島、小島田、柴地区の主要な幹線等の整備が実施された。

また、事業統合と市町村合併により、戸隠高原処理区、豊岡処理区、鬼無里処理区、信州新町処理区及び中条処理区の管理業務が上下水道局に移管された。そのうち、市長部局から統合した戸隠高原、豊岡、鬼無里の処理場及びマンホールポンプ場について包括的民間委託が実施された。

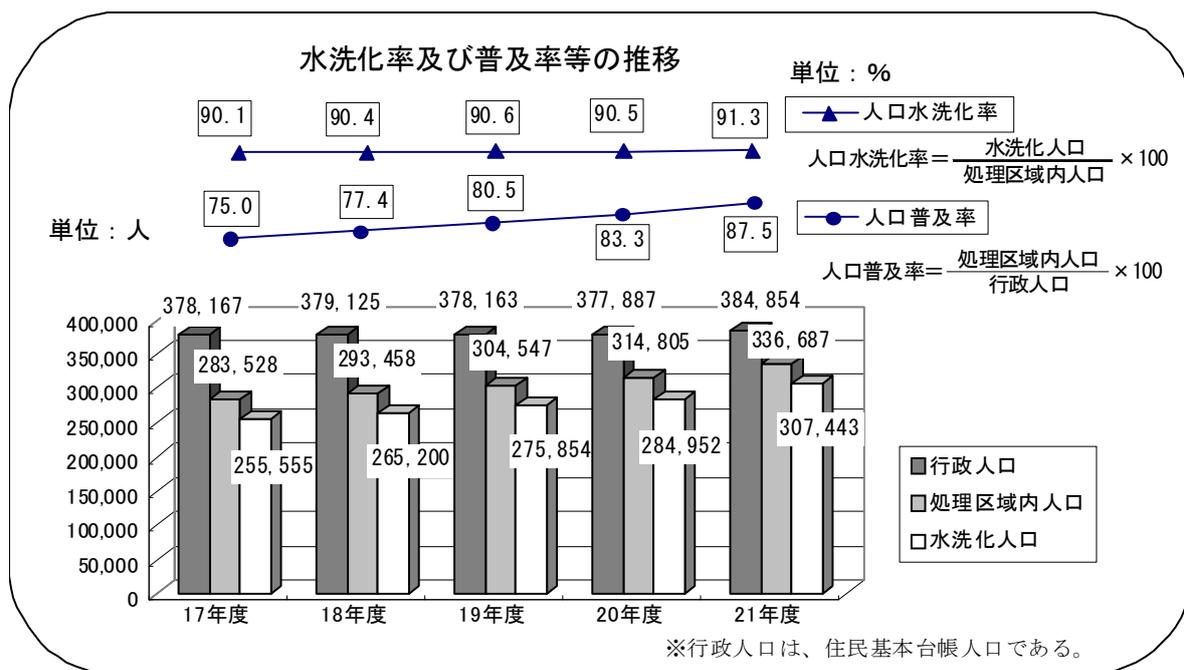
オ 農業集落排水事業及び小規模集合排水事業

事業統合と市町村合併により、農業集落排水処理施設 20 か所、小規模集合排水処理施設 2 か所の管理業務が上下水道局に移管された。

カ 戸別浄化槽事業

事業統合と市町村合併により、市町村設置型の戸別浄化槽の管理業務が上下水道局に移管された。また、戸隠地区で新たに 2 基が施工された。

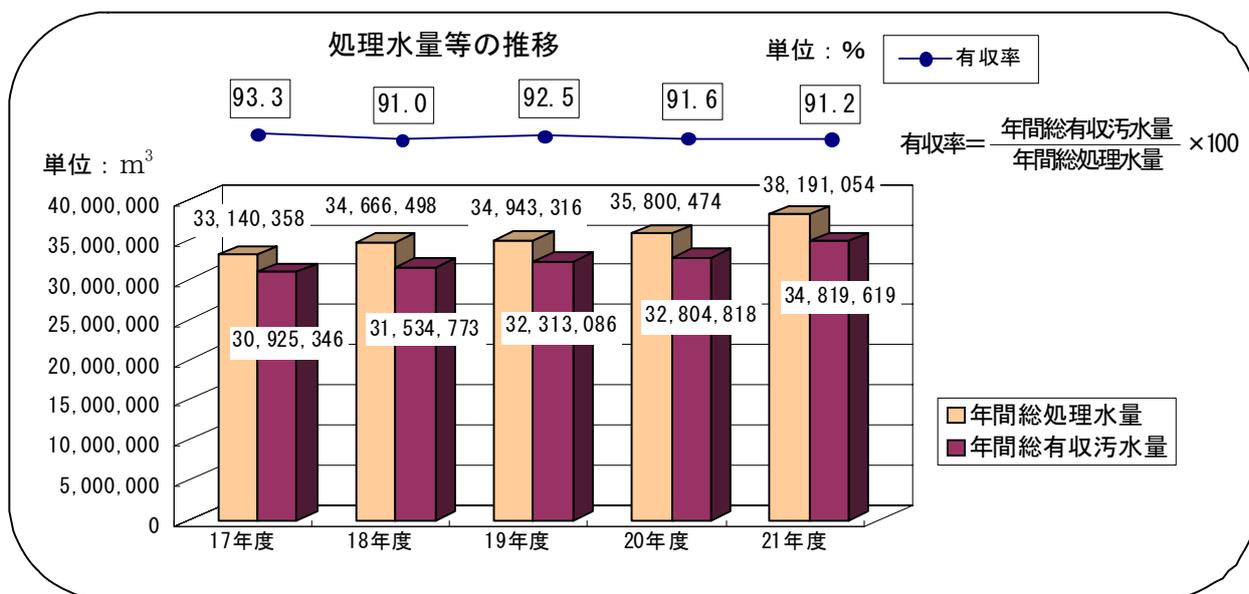
(2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 336,687 人、水洗化人口は 307,443 人で、前年度に比較してそれぞれ 21,882 人 (7.0%)、22,491 人 (7.9%) の増加となっている。

イ 人口普及率は 87.5%、人口水洗化率は 91.3%で、前年度に比較してそれぞれ 4.2 ポイント、0.8 ポイント上昇している。

(3) 処理業務の状況



ア 年間総処理水量は 38,191,054m³、年間総有収汚水量は 34,819,619m³で、前年度に比較してそれぞれ 2,390,580m³ (6.7%)、2,014,801m³ (6.1%) の増加となっている。

イ 有収率は 91.2%で、前年度に比較して 0.4 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業収益	11,192,719,000	100.0	10,540,002,831	100.0	△ 652,716,169	94.2		
営業収益	7,067,792,000	63.1	7,004,957,468	66.5	△ 62,834,532	99.1		
営業外収益	4,124,926,000	36.9	3,535,045,363	33.5	△ 589,880,637	85.7		
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業費用	11,117,823,000	100.0	10,461,456,783	100.0	656,366,217	94.1		
営業費用	7,695,358,000	69.2	7,207,046,706	68.9	488,311,294	93.7		
営業外費用	3,422,465,000	30.8	3,254,410,077	31.1	168,054,923	95.1		

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 652,716,169 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益の減によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 656,366,217 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	14,884,938,000	100.0	11,615,611,955	100.0	△ 3,269,326,045	78.0		
企業債	9,386,600,000	63.1	6,283,200,000	54.1	△ 3,103,400,000	66.9		
国庫補助金	3,610,267,000	24.3	2,625,606,000	22.6	△ 984,661,000	72.7		
工事負担金	107,901,000	0.7	62,617,585	0.6	△ 45,283,415	58.0		
受益者負担金	689,182,000	4.6	723,270,370	6.2	34,088,370	104.9		
他会計負担金	1,090,987,000	7.3	1,920,918,000	16.5	829,931,000	176.1		
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

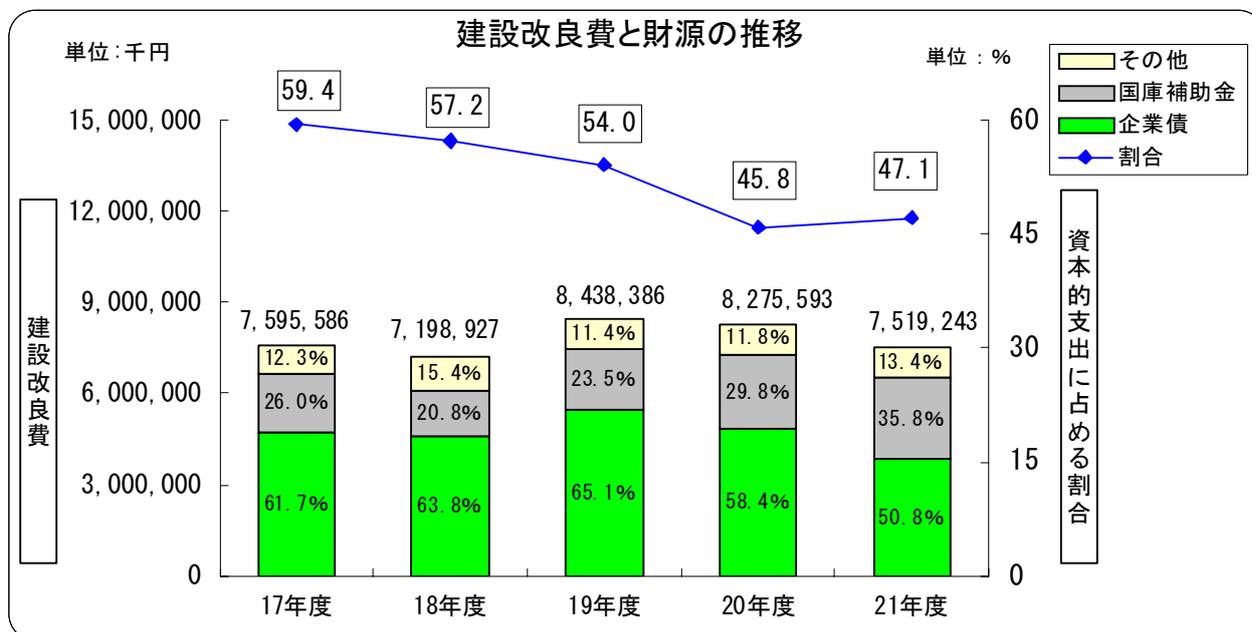
科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	20,231,278,545	100.0	15,956,313,093	100.0	2,471,417,920	1,803,547,532	78.9		
建設改良費	10,406,155,545	51.4	7,519,242,600	47.1	2,471,417,920	415,495,025	72.3		
企業債償還金	9,823,890,000	48.6	8,435,917,964	52.9	0	1,387,972,036	85.9		
国庫補助金返還金	1,233,000	0.0	1,152,529	0.0	0	80,471	93.5		

ア 資本的収入は、予算額に対して 3,269,326,045 円の減少となっている。これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 1,803,547,532 円の不用額を生じている。これは主に、企業債償還金の減によるものである。また、翌年度繰越額 2,471,417,920 円は全額建設改良費であり、松代 1号汚水幹線外工事外 91 件の工事費等である。

ウ 資本的収入が資本的支出に不足する額 4,340,701,138 円は、繰越工事資金 67,461,500 円、減債積立金 108,169,433 円、過年度分損益勘定留保資金 4,087,004,304 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,065,901 円で補てんされている。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



3 経営成績

当年度は総収益 10,197,343,615 円、総費用 10,196,863,468 円で、480,147 円の純利益となり、前年度に比較して 107,689,286 円 (99.6%) の減少となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 480,147 円となり、全額減債積立金として積み立てられるものである。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
17	9,041,265,723	103.9	9,040,840,402	103.9	425,321	216.4
18	9,127,859,369	101.0	9,127,460,742	101.0	398,627	93.7
19	9,272,140,333	101.6	9,271,794,085	101.6	346,248	86.9
20	9,722,690,650	104.9	9,614,521,217	103.7	108,169,433	31,240.4
21	10,197,343,615	104.9	10,196,863,468	106.1	480,147	0.4

(1) 収益

総収益は 10,197,343,615 円で、前年度に比較して 474,652,965 円 (4.9%) 増加している。

ア 営業収益は 6,672,770,817 円で、主なものは下水道使用料である。前年度に比較して 379,477,536 円 (6.0%) 増加している。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

年度	区分	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
17		5,772,946,637	104.9	100.0	5,201,824,634	90.1
18		6,206,922,979	107.5	107.5	5,594,824,415	90.1
19		6,478,794,009	104.4	112.2	5,857,889,387	90.4
20		6,576,001,987	101.5	113.9	5,932,164,732	90.2
21		6,975,601,690	106.1	120.8	6,294,096,061	90.2

(注) 指数は平成17年度を100とした。

なお、平成22年5月31日における平成21年度分の収納率は98.6%となっており、前年同期と同率となっている。

イ 営業外収益は3,524,572,798円で、主なものは他会計負担金である。前年度に比較して618,498,546円(21.3%)増加している。これは主に、他会計負担金の増によるものである。

(2) 費用

総費用は10,196,863,468円で、前年度に比較して582,342,251円(6.1%)増加している。

ア 営業費用は7,091,137,758円で、主なものは減価償却費及び業務費である。前年度に比較して909,617,742円(14.7%)増加している。これは主に、減価償却費及び処理場費の増によるものである。

イ 営業外費用は3,105,725,710円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して88,122,509円(2.9%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の増によるものである。

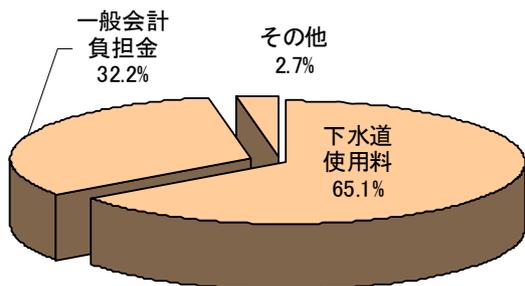
費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

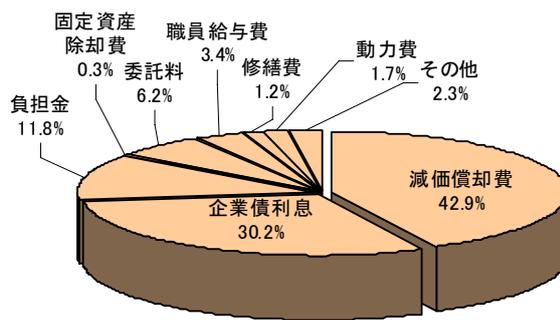
項 目	21年度		20年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	342,584,675	3.4	306,182,423	3.2	36,402,252	11.9
燃料費	1,443,743	0.0	1,378,290	0.0	65,453	4.7
委託料	634,191,228	6.2	396,387,225	4.1	237,804,003	60.0
借料	22,786,045	0.2	13,375,895	0.1	9,410,150	70.4
修繕費	115,800,938	1.2	176,414,598	1.8	△ 60,613,660	△ 34.4
工事請負費	104,458,001	1.0	77,774,100	0.8	26,683,901	34.3
動力費	175,566,529	1.7	155,982,130	1.6	19,584,399	12.6
薬品費	2,093,700	0.0	5,893,600	0.1	△ 3,799,900	△ 64.5
材料費	13,263,100	0.2	11,276,548	0.1	1,986,552	17.6
負担金	1,206,147,707	11.8	1,214,946,509	12.6	△ 8,798,802	△ 0.7
補助交付金	11,880,697	0.1	16,923,398	0.2	△ 5,042,701	△ 29.8
減価償却費	4,371,456,501	42.9	3,691,131,956	38.4	680,324,545	18.4
固定資産除却費	32,792,941	0.3	74,965,113	0.9	△ 42,172,172	△ 56.3
企業債利息	3,078,367,455	30.2	2,978,243,152	31.0	100,124,303	3.4
固定資産除去損失	0	0.0	415,398,000	4.3	△ 415,398,000	皆減
その他物件費	84,030,208	0.8	78,248,280	0.8	5,781,928	7.4
合計	10,196,863,468	100.0	9,614,521,217	100.0	582,342,251	6.1

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の42.9%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。主に減価償却費、委託料が増加している。

収益構成比率



性質別費用構成比率



(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %) (単位 %)

区分	算式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	101.1	100.0	100.0	100.0	103.4
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.4	108.2	109.5	110.4	107.4	122.2

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成20年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう。(以下同じ。)

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

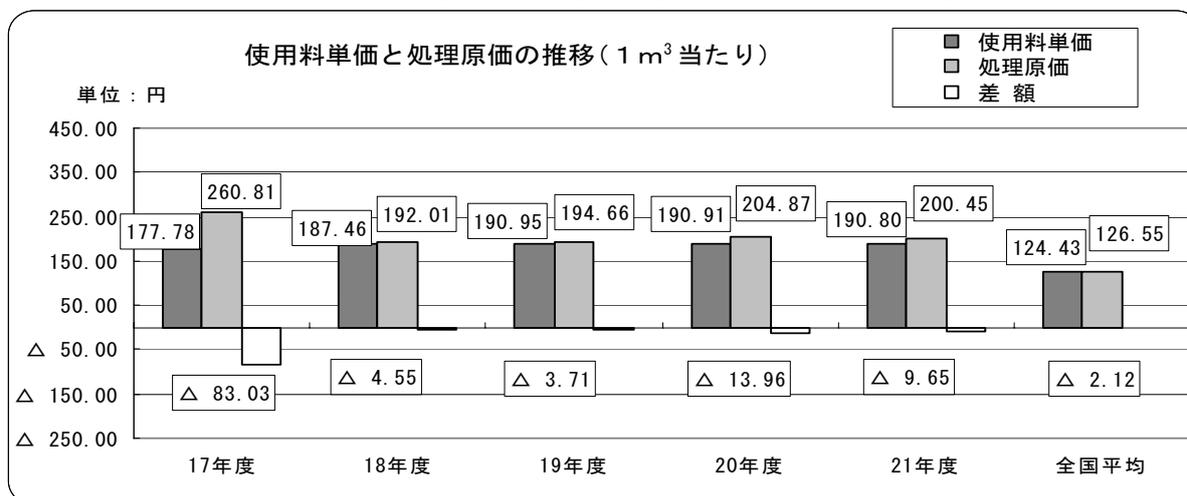
区分	算式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.17	0.23	0.27	0.28	0.20
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 6.27	7.62	8.71	9.35	6.85

(注) 経営資本=資産(前年度+本年度)÷2-建設仮勘定(前年度+本年度)÷2

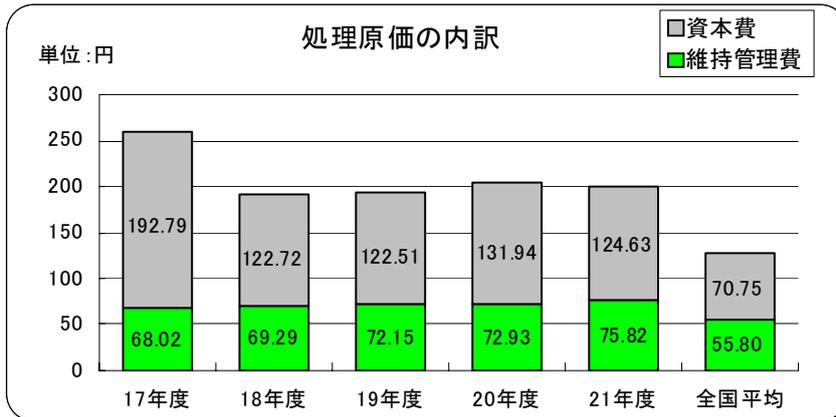
(5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量1m³当たりの使用料単価は190円80銭、これに対する処理原価は200円45銭で、使用料単価と処理原価の差額は9円65銭となり、前年度に比較して4円31銭減少した。

有収汚水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



(注)

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 年間有収汚水量
- 2 処理原価 = (汚水分維持管理費 + 汚水分資本費) / 年間有収汚水量
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息
(※汚水公費負担分を除く。)

(6) 資本費算入率

資本算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
下水道使用料 (A)	6,643,430	6,262,859	6,170,280	5,911,355	5,498,044
維持管理費	2,714,246	2,454,783	2,418,564	2,282,542	2,221,880
内、使用料対象維持管理費 (B)	2,638,302	2,389,833	2,329,266	2,183,112	2,101,699
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	4,005,128	3,873,026	3,841,014	3,728,243	3,396,345
資本費	7,482,617	6,744,340	6,853,230	6,842,919	6,818,960
内、使用料対象資本費 (D)	6,690,050	5,940,652	6,053,422	6,031,585	5,974,328
資本費算入率 (C) / (D)	59.9	65.2	63.5	61.8	56.8

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 (一時借入金利息は除く。)

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)		6,987	7,306	7,073	7,168	7,099	4,595
職員一人当たりの処理水量 (m ³)		867,979	917,961	895,982	936,932	920,566	771,886
職員一人当たりの営業収益 (千円)		160,265	171,570	168,626	170,472	163,947	110,229
損益勘定職員数 (人)		44	39	39	37	36	—

(8) 施設の利用状況

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の利用状況は、次表のとおりである。

区分	年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³)	A	72,344	64,507	65,019	84,093	72,742	—
1日平均処理量 (m ³)	B	57,830	52,904	54,167	56,178	55,527	—
1日処理能力 (m ³)	C	96,907	84,300	84,300	84,300	84,300	—
施設利用率 (%)	B / C	59.7	62.8	64.3	66.6	65.9	66.8
負荷率 (%)	B / A	79.9	82.0	83.3	66.8	76.3	75.2
最大稼働率 (%)	A / C	74.7	76.5	77.1	99.8	86.3	88.8

※ 平成20年度までの数値については、東部浄化センターの利用状況である。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 259,251,578,550 円で、前年度に比較して 36,396,888,460 円 (16.3%) の増加となっている。

ア 固定資産は 251,373,450,926 円で、前年度に比較して 36,673,320,577 円 (17.1%) の増加となっている。

イ 流動資産は 7,878,127,624 円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 276,432,117 円 (3.4%) の減少となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過 年 度 分	155,051,550	0	0	18,405,507	5,337,450		178,794,507
当 年 度 分	681,505,629	2,625,606,000	14,442,250	43,941,955	2,994,750	8,521,874	3,377,012,458
計	836,557,179	2,625,606,000	14,442,250	62,347,462	8,332,200	8,521,874	3,555,806,965

なお、未収金 3,555,806,965 円は、平成 22 年 5 月 31 日までに 3,266,161,013 円が収納され、残額は 289,645,952 円となっている。

この残額の内訳は、下水道使用料 249,712,378 円、受益者負担金 32,793,283 円、受益者分担金 6,981,530 円及びその他 158,761 円である。前年同期に比較して 52,797,245 円 (22.3%) の増加となっている。

また、当年度の不納欠損処分額は、下水道使用料 2,286,286 円及び受益者負担金 806,333 円であった。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 259,251,578,550 円で、負債 2,848,636,960 円、資本 256,402,941,590 円となっている。

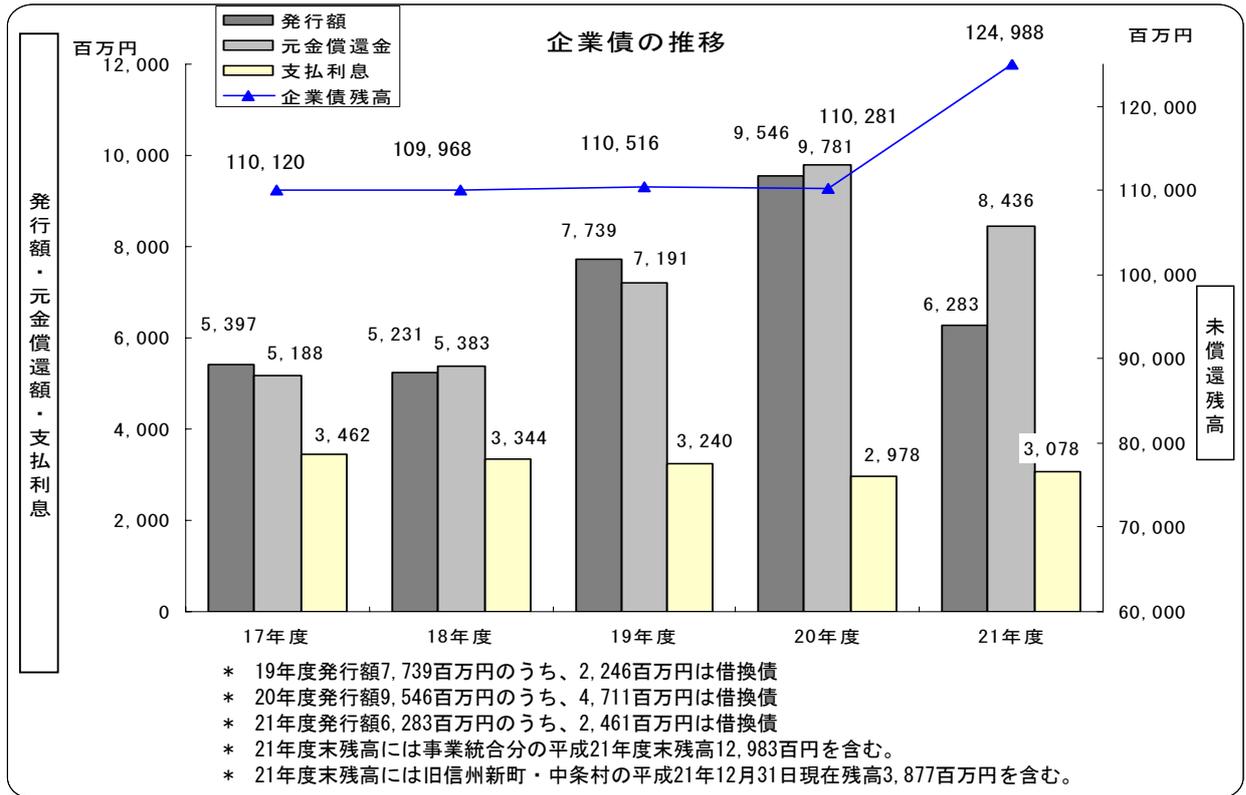
ア 固定負債は 578,362,696 円で、引当金及び企業債である。前年度に比較して 141,329,252 円 (32.3%) の増加となっている。

イ 流動負債は 2,270,274,264 円で、主なものは未払金である。前年度に比較して 478,969,209 円 (17.4%) の減少となっている。

ウ 資本金は 129,959,506,481 円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して 19,309,194,315 円 (17.5%) の増加となっている。

エ 剰余金は 126,443,435,109 円で、主なものは資本剰余金である。前年度に比較して 17,425,334,102 円 (16.0%) の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 124,987,658,170 円である。前年度に比較して 14,706,871,677 円 (13.3%) の増加となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	(単位 %)					全国平均
		21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	50.8	49.1	48.1	46.9	46.3	55.8
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	190.8	196.0	201.1	204.8	209.4	174.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	97.8	97.5	97.7	97.7	97.8	98.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	347.0	296.6	318.1	235.0	356.9	187.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	347.0	296.6	318.1	235.0	356.9	161.0

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	21年度		20年度	19年度	18年度	17年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
収益的収入	3,282,200	116.4	2,819,500	3,046,500	3,153,500	3,466,600
基準内	3,210,342	119.1	2,694,516	3,031,575	3,104,706	1,005,701
基準外	71,858	57.5	124,984	14,925	48,794	2,460,899
資本的収入	1,920,918	114.3	1,680,500	1,553,500	1,546,500	1,533,400
基準内	1,112,356	110.9	1,003,176	1,542,614	1,532,284	1,008,377
基準外	808,562	119.4	677,324	10,886	14,216	525,023
合 計	5,203,118	115.6	4,500,000	4,600,000	4,700,000	5,000,000

一般会計からの繰入金は 5,203,118 千円で、前年度に比較して 703,118 千円 (15.6%) 増加している。

(5) 資金運用

下水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	48,375	当年度純利益	480,147
建物	70,702,382	借入資本金	6,283,200,000
構築物	6,073,531,206	国庫補助金	2,505,503,393
機械及び装置	156,281,787	受益者負担金	688,828,924
車両運搬具	2,773,130	受贈財産評価額	32,504,000
工具器具及び備品	976,102	工事負担金	59,635,801
建設仮勘定	3,516,592,838	他会計負担金	1,834,596,550
施設利用権	305,187,800	減価償却費(有形)	4,120,586,449
退職給与引当金	57,551,324	減価償却費(無形)	250,870,052
国庫補助金の処分	112,764,561	構築物の除却	124,503,215
企業債償還金	8,435,917,964	機械及び装置の除却	19,786,928
事業統合分固定資産	27,399,809,213	車両運搬具の除却	51,000
合併分固定資産	6,559,539,426	工具器具及び備品の除却	63,830
正味運転資本の増加	202,537,092	建設仮勘定の振替	2,896,260,208
		事業統合分自己資本金	3,405,125,574
		事業統合分企業債	12,983,000,755
		事業統合分資本剰余金	11,026,020,918
		合併分自己資本金	1,287,908,207
		合併分企業債	3,876,588,886
		合併分資本剰余金	1,498,698,363
合 計	52,894,213,200	合 計	52,894,213,200

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	291,122,582	現金預金の減少	567,724,023
仮払金の増加	169,324	正味運転資本の増加	202,537,092
預り金の減少	26,663,094		
未払金の減少	452,306,115		
合 計	770,261,115	合 計	770,261,115

正味運転資本（流動資産－流動負債）は 202,537,092 円増加している。これは主に、未払金の減少によるものである。

なお、資金の状況は、次表のとおりである。

資金の状況

(単位 円・%)

区 分	21年度	20年度	比 較		
	A	B	C (A - B)	C / B	
流 動 資 産 ①	7,878,127,624	8,154,559,741	△ 276,432,117	△ 3.4	
流 動 負 債 ②	2,270,274,264	2,749,243,473	△ 478,969,209	△ 17.4	
差 引 ③ (① - ②)	5,607,853,360	5,405,316,268	202,537,092	3.7	
内 訳	退 職 給 与 引 当 金	234,321,321	291,872,645	△ 57,551,324	△ 19.7
	繰 越 工 事 資 金	0	67,461,500	△ 67,461,500	△ 100.0
	減 債 積 立 金	480,147	108,169,433	△ 107,689,286	△ 99.6
	合併に伴う引継金	117,994,064	0	117,994,064	—
	損益勘定留保資金	5,255,057,828	4,937,812,690	317,245,138	6.4

5 むすび

<事業概況>

当年度の下水道事業は、平成 29 年度の全戸水洗化を目標に積極的に整備を進めた。また、平成 21 年 4 月 1 日に市長部局から戸隠・鬼無里地区の特定環境保全公共下水道事業、長野・豊野・戸隠・鬼無里地区の農業集落排水事業、豊野地区の小規模集合排水事業、戸隠地区の個別排水事業及び鬼無里地区の特定地域排水事業を統合し、更に平成 22 年 1 月 1 日の市町村合併に伴い信州新町・中条村の特定環境保全公共下水道事業及び特定地域排水事業並びに信州新町の農業集落排水事業を引き継いだ。

このことから、整備面積は 689.5ha 増の 8,990.6ha、整備率は 82.1%となった。人口普及率は前年度に比較して 4.2 ポイント上昇の 87.5%となり、人口水洗化率は同 0.8 ポイント上昇の 91.3%となった。

経営成績についてみると、収益面では、事業整備面積が進捗したことや、水洗化人口及び年間有収水量の増加により、下水道使用料は前年度に比較して 6.1%増の 66 億 4,343 万余円となった。総収益 101 億 9,734 万余円に対し、総費用は、101 億 9,686 万余円となった結果、当年度純利益は、48 万余円を計上した。

また、事業統合及び合併に伴い、処理場費及び減価償却費が増加したことから 4 億 1,836 万余円の営業損失が発生した。事業運営の基本となる有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、有収汚水量 1 m³の汚水処理に当たって 9 円 65 銭の赤字となった。汚水処理に係る経費については、公費で負担すべき費用を除き原則使用料で賄うこととされているが、本来の使用料収入によって賄うべき額を確保できていないため、資本費（減価償却費及び企業債利息など投下資本維持にかかる経費）の概ね 40%を一般会計からの負担金等で補っている状態にある。なお、総収益のうち一般会計負担金は 32 億 8,220 万円で、依然高い水準となっている。

<意 見>

(1) 経営の健全化について

下水道事業運営には一般会計からの負担金等が欠かせない状態にあることから、経営の健全化のため、下水道未接続者及び新たに水洗化が可能となった地域への積極的な促進活動により水洗化率を高め、下水道使用料の増収を図るとともに、経費の節減など効率的な経営に努められたい。また、平成 23 年度には下水道使用料の見直し時期を迎えることから、適切な使用料のあり方について、審議会等において十分な議論を進められたい。

(2) 経営の安定化について

当年度末の企業債残高は、事業統合及び市町村合併の影響もあり 1,249 億余円と高い水準にある。また、企業債の元金償還金のピークが平成 31 年度と予測される中、今後損益勘定留保資金等の補てん財源が減少していくことが予想されることから、企業債償還に向けた適切な財源確保に努められたい。併せて、事業統合及び合併により増加した施設の見直しや下水道整備が概ね完了となる 24 年度以後の更新計画を精査し、建設改良費を抑制するなど安定した下水道経営に向け一層まい進されたい。

(3) 未収金対策について

当年度分下水道使用料の収納率は、平成 22 年 5 月 31 日現在 98.6%と前年同期と同率であるが、未収金残高は 4,138 万余円増加し、2 億 4,971 万余円となっている。委託事業者に対するきめ細かな指導監督をはじめ、上下水道局内においても組織体制を強化し、受益者負担の公平性を期するため早期徴収に努められたい。

審 查 資 料

下水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			21年度	20年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	7,091,137,758	69.5	6,181,520,016	64.3	909,617,742	114.7	118.1	102.9	
排水設備費	88,805,718	0.9	89,455,407	0.9	△ 649,689	99.3	66.9	67.4	
管 渠 費	178,020,346	1.7	214,596,412	2.2	△ 36,576,066	83.0	68.5	82.6	
処 理 場 費	875,924,883	8.6	725,095,513	7.5	150,829,370	120.8	122.6	101.5	
ポンプ場費	20,100,036	0.2	24,214,244	0.3	△ 4,114,208	83.0	150.5	181.4	
浄化槽費	30,454,640	0.3	0	0.0	30,454,640	—	—	0.0	
業 務 費	1,349,944,181	13.2	1,228,806,272	12.8	121,137,909	109.9	117.6	107.0	
総 係 費	143,638,512	1.4	133,255,099	1.4	10,383,413	107.8	116.3	107.9	
減価償却費	4,371,456,501	42.9	3,691,131,956	38.4	680,324,545	118.4	121.6	102.6	
資産減耗費	32,792,941	0.3	74,965,113	0.8	△ 42,172,172	43.7	194.6	444.9	
営 業 外 費 用	3,105,725,710	30.5	3,017,603,201	31.4	88,122,509	102.9	95.1	92.4	
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,078,367,455	30.2	2,978,243,152	31.0	100,124,303	103.4	95.0	91.9	
雑 支 出	27,358,255	0.3	39,360,049	0.4	△ 12,001,794	69.5	103.1	148.3	
特 別 損 失	0	0.0	415,398,000	4.3	△ 415,398,000	—	—	—	
臨時損失	0	0.0	415,398,000	4.3	△ 415,398,000	—	—	—	
小 計	10,196,863,468	100.0	9,614,521,217	100.0	582,342,251	106.1	110.0	103.7	
当年度純利益	480,147	—	108,169,433	—	△ 107,689,286	0.4	138.7	31,240.4	
合 計	10,197,343,615	—	9,722,690,650	—	474,652,965	104.9	110.0	104.9	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			21年度	20年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	6,672,770,817	65.4	6,293,293,281	64.7	379,477,536	106.0	107.6	101.5	
下水道使用料	6,643,430,095	65.1	6,262,858,675	64.4	380,571,420	106.1	107.7	101.5	
その他営業収益	29,340,722	0.3	30,434,606	0.3	△ 1,093,884	96.4	89.2	92.6	
営業外収益	3,524,572,798	34.6	2,906,074,252	29.9	618,498,546	121.3	114.8	94.7	
受取利息及び配当金	10,237,154	0.1	17,111,070	0.2	△ 6,873,916	59.8	63.6	106.2	
国庫補助金	0	0.0	7,232	0.0	△ 7,232	0.0	0.0	1.6	
他会計負担金	3,282,200,000	32.2	2,819,500,000	29.0	462,700,000	116.4	107.7	92.5	
雑収益	232,135,644	2.3	69,455,950	0.7	162,679,694	334.2	3,917.9	1,172.2	
特別利益	0	0.0	523,323,117	5.4	△ 523,323,117	0.0	—	—	
固定資産売却益	0	0.0	523,323,117	5.4	△ 523,323,117	0.0	—	—	
合 計	10,197,343,615	100.0	9,722,690,650	100.0	474,652,965	104.9	110.0	104.9	

(注) すう勢比率は、平成19年度を100とした。

下水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	251,373,450,926	97.0	214,700,130,349	96.3	36,673,320,577	117.1	119.4	102.0	
有形固定資産	240,932,172,711	93.0	204,373,182,411	91.7	36,558,990,300	117.9	120.3	102.1	
土地	3,154,498,302	1.2	2,683,031,971	1.2	471,466,331	117.6	117.9	100.3	
建物	8,400,172,257	3.3	5,932,886,954	2.7	2,467,285,303	141.6	142.1	100.4	
構築物	214,488,251,841	82.7	184,384,563,066	82.7	30,103,688,775	116.3	118.6	101.9	
機械及び装置	11,063,031,117	4.3	8,166,715,398	3.7	2,896,315,719	135.5	144.2	106.5	
車両運搬具	36,635,494	0.0	35,017,967	0.0	1,617,527	104.6	602.0	575.4	
工具器具 及び備品	11,499,503	0.0	13,215,488	0.0	△ 1,715,985	87.0	63.5	73.0	
建設仮勘定	3,778,084,197	1.5	3,157,751,567	1.4	620,332,630	119.6	120.8	101.0	
無形固定資産	10,441,278,215	4.0	10,326,947,938	4.6	114,330,277	101.1	102.1	101.0	
施設利用権	10,441,278,215	4.0	10,326,947,938	4.6	114,330,277	101.1	102.1	101.0	
流 動 資 産	7,878,127,624	3.0	8,154,559,741	3.7	△ 276,432,117	96.6	108.0	111.8	
現金預金	4,322,147,684	1.6	4,889,871,707	2.2	△ 567,724,023	88.4	95.7	108.2	
未収金	3,555,806,965	1.4	3,264,684,383	1.5	291,122,582	108.9	128.0	117.6	
仮払金	172,975	0.0	3,651	0.0	169,324	4,737.7	5,804.5	122.5	
合 計	259,251,578,550	100.0	222,854,690,090	100.0	36,396,888,460	116.3	119.0	102.3	

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成21年度		平成20年度				21年度	20年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	578,362,696	0.2	437,033,444	0.2	141,329,252	132.3	114.7	86.7
引 当 金	234,321,321	0.1	291,872,645	0.1	△ 57,551,324	80.3	72.8	90.7
退職給与引当金	234,321,321	0.1	291,872,645	0.1	△ 57,551,324	80.3	72.8	90.7
企 業 債	344,041,375	0.1	145,160,799	0.1	198,880,576	237.0	188.6	79.6
流 動 負 債	2,270,274,264	0.9	2,749,243,473	1.2	△ 478,969,209	82.6	99.0	119.9
未 払 金	2,264,783,035	0.9	2,717,089,150	1.2	△ 452,306,115	83.4	98.9	118.7
預 り 金	5,491,229	0.0	32,154,323	0.0	△ 26,663,094	17.1	151.5	887.0
(負債合計)	2,848,636,960	1.1	3,186,276,917	1.4	△ 337,639,957	89.4	101.8	113.9
資 本 金	129,959,506,481	50.1	110,650,312,166	49.6	19,309,194,315	117.5	117.2	99.8
自 己 資 本 金	5,315,889,686	2.0	514,686,472	0.2	4,801,203,214	1,032.8	1,033.5	100.1
借 入 資 本 金	124,643,616,795	48.1	110,135,625,694	49.4	14,507,991,101	113.2	113.0	99.8
企 業 債	124,643,616,795	48.1	110,135,625,694	49.4	14,507,991,101	113.2	113.0	99.8
剰 余 金	126,443,435,109	48.8	109,018,101,007	49.0	17,425,334,102	116.0	121.4	104.7
資 本 剰 余 金	126,442,954,962	48.8	108,909,931,574	49.0	17,533,023,388	116.1	121.4	104.6
国 庫 補 助 金	79,929,993,470	30.8	65,030,362,222	29.2	14,899,631,248	122.9	127.2	103.5
他 会 計 負 担 金	27,087,274,831	10.5	25,252,678,281	11.3	1,834,596,550	107.3	114.5	106.8
工 事 負 担 金	7,097,318,237	2.7	7,037,682,436	3.2	59,635,801	100.8	102.2	101.4
受 益 者 負 担 金	9,962,092,750	3.8	9,273,263,826	4.2	688,828,924	107.4	116.0	108.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,956,365,089	0.8	1,906,034,224	0.9	50,330,865	102.6	114.6	111.7
貸 付 事 業 剰 余 金	36,870,934	0.0	36,870,934	0.0	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	373,039,651	0.2	373,039,651	0.2	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金	480,147	0.0	108,169,433	0.0	△ 107,689,286	0.4	138.7	31,240.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	480,147	0.0	108,169,433	0.0	△ 107,689,286	0.4	138.7	31,240.4
繰 越 利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
金 年 度 未 残 高	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
当 年 度 純 利 益	480,147	0.0	108,169,433	0.0	△ 107,689,286	0.4	138.7	31,240.4
(資本合計)	256,402,941,590	98.9	219,668,413,173	98.6	36,734,528,417	116.7	119.3	102.2
合 計	259,251,578,550	100.0	222,854,690,090	100.0	36,396,888,460	116.3	119.0	102.3

(注)すう勢比率は、平成19年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単 位	平成21年度	前年度との比較		平成20年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,952.6	400.8	103.8	10,551.8	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,078.8	794.0	108.6	9,284.8	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	8,990.6	689.5	108.3	8,301.1	306.5	103.8
	処理面積(d)	ha	8,463.0	607.8	107.7	7,855.2	335.1	104.5
	整備率(c/a)	%	82.1	3.4	—	78.7	2.9	—
	進捗率(d/b)	%	84.0	△ 0.6	—	84.6	3.6	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	384,854	6,967	101.8	377,887	△ 276	99.9
	処理区域内人口(f)	人	336,687	21,882	107.0	314,805	10,258	103.4
	水洗化人口(g)	人	307,443	22,491	107.9	284,952	9,098	103.3
	人口普及率(f/e)	%	87.5	4.2	—	83.3	2.8	—
	人口水洗化率(g/f)	%	91.3	0.8	—	90.5	△ 0.1	—
	処理区域内世帯数(h)	世帯	133,010	8,929	107.2	124,081	4,390	103.7
水 洗 化 世 帯 数 (i)	水洗化世帯数(i)	世帯	123,504	8,694	107.6	114,810	4,384	104.0
	世帯水洗化率(i/h)	%	92.9	0.4	—	92.5	0.2	—
施 設	管渠延長(汚水)	m	2,156,222.9	379,494.1	121.4	1,776,728.8	63,556.6	103.7
	管渠延長(雨水)	m	170,575.7	701.6	100.4	169,874.1	1,343.0	100.8
	1日最大汚水処理能力	m ³	96,907	12,607	115.0	84,300	0	100.0
業 務 量	年間汚水量(j)	m ³	38,191,054	2,390,580	106.7	35,800,474	857,158	102.5
	年間有収水量(k)	m ³	34,819,619	2,014,801	106.1	32,804,818	491,732	101.5
	有収率(k/j)	%	91.2	△ 0.4	—	91.6	△ 0.9	—
	1世帯当たり年間有収水量	m ³ /年	281.9	△ 3.8	98.7	285.7	△ 6.9	97.6
	1日平均汚水量	m ³	105,442	7,359	107.5	98,083	2,609	102.7
	1日最大汚水量	m ³	133,182	10,558	108.6	122,624	4,315	103.6
職 員 数	職員数	人	80	5	106.7	75	0	100.0
	損益勘定	人	44	5	112.8	39	0	100.0
	資本勘定	人	36	0	100.0	36	0	100.0

業 務 実 績 表

平成19年度	前年度との比較		平成18年度	前年度との比較		平成17年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,551.8	0.0	100.0	10,551.8	21.8	100.2	10,530.0	年度末現在(公共下水道事業)
9,284.8	0.0	100.0	9,284.8	793.3	109.3	8,491.5	〃
7,994.6	448.5	105.9	7,546.1	354.6	104.9	7,191.5	〃
7,520.1	378.2	105.3	7,141.9	296.4	104.3	6,845.5	〃
75.8	4.3	—	71.5	3.2	—	68.3	〃
81.0	4.1	—	76.9	△ 3.7	—	80.6	〃
378,163	△ 962	99.7	379,125	958	100.3	378,167	〃 (住民基本台帳人口)
304,547	11,089	103.8	293,458	9,930	103.5	283,528	(H21:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
275,854	10,654	104.0	265,200	9,645	103.8	255,555	〃
80.5	3.1	—	77.4	2.4	—	75.0	〃
90.6	0.2	—	90.4	0.3	—	90.1	〃
119,691	5,025	104.4	114,666	4,684	104.3	109,982	(H21:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
110,426	4,907	104.7	105,519	4,893	104.9	100,626	〃
92.3	0.3	—	92.0	0.5	—	91.5	〃
1,713,172.2	98,376.4	106.1	1,614,795.8	74,707.2	104.9	1,540,088.6	(H21:戸別浄化槽分を除く)
168,531.1	564.7	100.3	167,966.4	691.2	100.4	167,275.2	年度末現在(公共下水道事業)
84,300	0	100.0	84,300	0	100.0	84,300	(H21:流域下水、戸別浄化槽を除く)
34,943,316	276,818	100.8	34,666,498	1,526,140	104.6	33,140,358	(H21:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
32,313,086	778,313	102.5	31,534,773	609,427	102.0	30,925,346	〃
92.5	1.5	—	91.0	△ 2.3	—	93.3	
292.6	△ 6.3	97.9	298.9	△ 8.4	97.3	307.3	
95,474	497	100.5	94,977	4,183	104.6	90,794	(H21:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
118,309	△ 49,977	70.3	168,286	46,118	137.7	122,168	(H21:農業集落排水、戸別浄化槽を除く)
75	2	102.7	73	0	100.0	73	年度末現在
39	2	105.4	37	1	102.8	36	〃
36	0	100.0	36	△ 1	97.3	37	〃

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成21年度	平成20年度	平成19年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	97.0	96.3	96.7	97.6
	固定負債構成比率		48.3	49.6	50.9	42.9
	流動負債構成比率		0.9	1.2	1.1	1.3
	自己資本構成比率		50.8	49.1	48.1	55.8
財 務 比 率	固定比率	%	190.8	196.0	201.1	174.9
	固定資産対長期資本比率		97.8	97.5	97.7	98.9
	流動比率		347.0	296.6	318.1	187.1
	酸性試験比率		347.0	296.6	318.1	161.0
	現金比率		190.4	177.9	197.0	96.5
	負債比率		96.8	103.5	108.1	79.3
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.06	0.06	0.06	0.08
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.88	0.87	0.84	1.75
	未収金回転率		2.06	2.21	2.57	5.01
	減価償却率		%	1.76	1.74	1.73
収 益 率	総資本利益率	%	0.00	0.05	0.00	0.16
	総収支比率		100.0	101.1	100.0	103.4
	営業収支比率		99.4	108.2	109.5	122.2
そ の 他	利子負担率	%	2.5	2.7	2.9	2.9
	企業債償還元金対減価償却額比率		136.7	137.4	137.5	130.5
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	160,265	171,570	168,626	110,229

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益* = し尿処理負担金 = 受託工事費用*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、平成20年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 総括事項

長野市民病院は、(財)長野市保健医療公社が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の病院事業は、400床への増床後2年目として、修学資金貸与制度や看護師再就職支援セミナーなどへ取組み、医師及び看護師を増員し稼動病床を段階的に増やすことで、入院受け入れ体制の整備に努めた結果、病床利用率を76.8%とした。

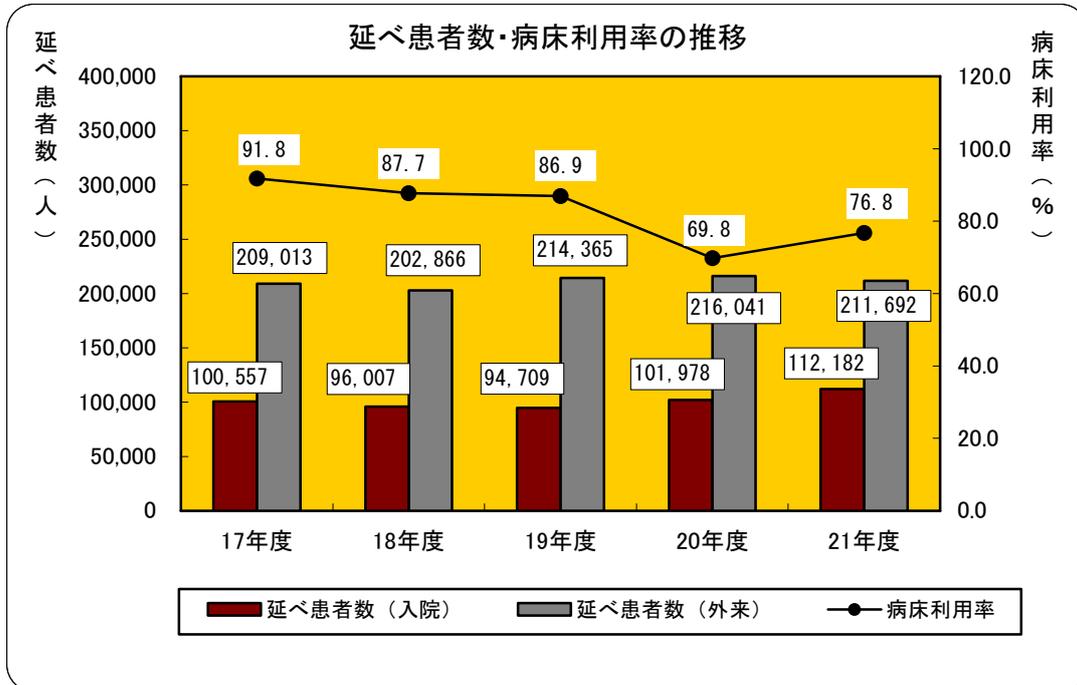
また、昨年度策定された「長野市民病院中期経営健全化計画（公立病院改革プラン）」に則り、急性期を主体とする高度医療の提供のための医療の質的向上と経営の効率化を図ることにより、平成25年度の黒字化へ取組むとともに、7月には糖尿病やがん等の専門的診療体制の充実のため、新たに6診療科を設置し、28診療科とした。

「地域がん診療連携拠点病院」としては、放射線深部治療装置の更新を実施し、強度変調放射線治療の導入に向けての施設整備を行うとともに、緩和ケアチームの活動等の充実を図り、地域拠点病院としての機能充実に努めた。併せて、救急医療においては、入院を伴う救急車の受け入れを積極的に進めた。

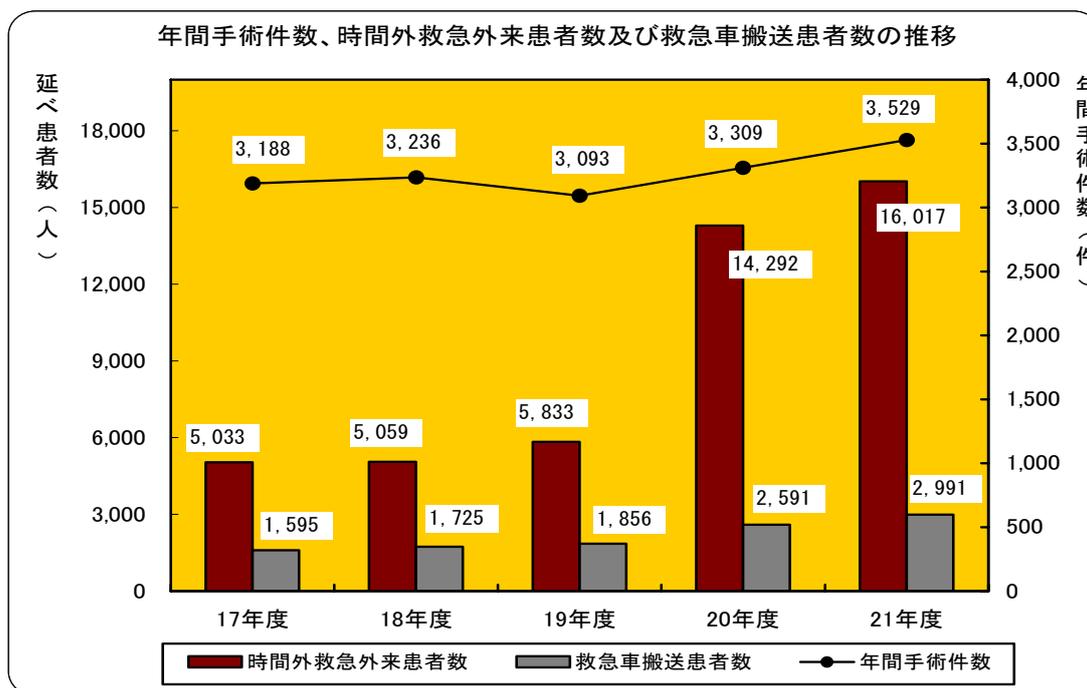
地域のかかりつけ医等との関りでは、地域医療機関からの紹介率及び逆紹介率が、地域医療支援病院の承認要件を達成したことに併せ、地域連携クリニカルパスの順次運用により地域医療との連携を強化した。

(2) 業務状況

延べ患者数（入院・外来別）及び病床利用率の推移は、次のとおりである。



また、年間の手術件数、時間外救急外来患者数及び救急車搬送患者数の推移は、次のとおりである。



- ア 入院の延べ患者数は112,182人で、前年度に比較して10,204人(10.0%)増加したため、病床利用率(20年度より400床)は76.8%となり、前年度に比較して7.0ポイントの増加となった。
- イ 外来の延べ患者数は211,692人で、前年度に比較して4,349人(2.0%)の減少となっている。
- ウ 年間手術件数は3,529件で、前年度に比較して220件(6.6%)の増加となっている。
- エ 時間外救急外来及び救急車搬送の延べ患者数は、16,017人、2,991人で、前年度に比較してそれぞれ1,725人(12.1%)、400人(15.4%)の増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
病院事業収益	10,167,217,000	100.0	10,587,964,510	100.0	420,747,510	104.1		
医業収益	8,997,569,000	88.5	8,999,346,780	85.0	1,777,780	100.0		
医業外収益	1,169,648,000	11.5	1,319,285,310	12.5	149,637,310	112.8		
特別利益	0	0.0	269,332,420	2.5	269,332,420	-		

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
病院事業費用	11,053,034,000	100.0	11,080,597,624	100.0	△ 27,563,624	100.2		
医業費用	10,535,490,000	95.3	10,510,479,142	94.8	25,010,858	99.8		
医業外費用	517,544,000	4.7	517,541,760	4.7	2,240	100.0		
特別損失	0	0.0	52,576,722	0.5	△ 52,576,722	-		

ア 病院事業収益は、予算額に対して 420,747,510 円の増加となっているが、これは主に、特別利益の増によるものである。

イ 病院事業費用は、予算額に対して 27,563,624 円の増加となっているが、これは主に、特別損失の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資 本 的 収 入	990,291,000	100.0	955,092,387	100.0	△ 35,198,613	96.4
企 業 債	300,000,000	30.3	267,000,000	27.9	△ 33,000,000	89.0
他 会 計 負 担 金	550,291,000	55.6	548,092,387	57.4	△ 2,198,613	99.6
国 庫 補 助 金	140,000,000	14.1	140,000,000	14.7	0	100.0

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 本 的 支 出	1,606,474,000	100.0	1,505,867,769	100.0	0	100,606,231	93.7
建 設 改 良 費	904,722,000	56.3	804,116,180	53.4	0	100,605,820	88.9
企 業 債 償 還 金	701,752,000	43.7	701,751,589	46.6	0	411	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 35,198,613 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 100,606,231 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 550,775,382 円は、過年度分損益勘定留保資金 547,214,979 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,560,403 円で補てんされている。

3 経営成績

当年度は総収益 10,542,663,660 円、総費用 11,038,857,177 円で、496,193,517 円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 2,142,469,860 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
17	7,763,458,951	103.3	7,803,158,177	103.5	△ 39,699,226	134.1	99.5
18	8,569,916,117	110.4	8,556,460,334	109.7	13,455,783	△ 33.9	100.2
19	8,524,892,473	99.5	9,047,639,015	105.7	△ 522,746,542	△ 3884.9	94.2
20	9,619,632,099	112.8	10,474,429,627	115.8	△ 854,797,528	163.5	91.8
21	10,542,663,660	109.6	11,038,857,177	105.4	△ 496,193,517	58.0	95.5

また、医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業収益 (C)		医業費用 (D)		医業損益 (C) - (D)		医業収益の 医業費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
17	6,923,516,332	103.3	7,353,931,431	103.4	△ 430,415,099	105.6	94.1
18	7,149,740,596	103.3	8,157,899,400	110.9	△ 1,008,158,804	234.2	87.6
19	7,477,793,946	104.6	8,592,490,696	105.3	△ 1,114,696,750	110.6	87.0
20	8,285,293,537	110.8	9,979,455,727	116.1	△ 1,694,162,190	152.0	83.0
21	8,974,169,423	108.3	10,510,298,095	105.3	△ 1,536,128,672	90.7	85.4

(1) 収 益

ア 医業収益は 8,974,169,423 円で、主なものは、入院収益及び外来収益である。前年度に比較して 688,875,886 円 (8.3%) の増加となっている。これは主に、入院収益の増によるものである。

イ 医業外収益は 1,299,161,817 円で、主なものは、他会計負担金及びその他医業外収益である。前年度に比較して 35,176,745 円 (2.6%) の減少となっている。これは主に、他会計補助金の減によるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用は 10,510,298,095 円で、主なものは経費である。前年度に比較して 530,842,368 円 (5.3%) の増加となっている。これは主に、経費の増によるものである。

イ 医業外費用は 475,982,360 円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して 18,991,540 円 (3.8%) の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
17	△430,415,099	105.6	△39,699,226	134.1	0	△39,699,226
18	△1,008,158,804	234.2	13,455,783	△33.9	0	13,455,783
19	△1,114,696,750	110.6	△522,746,542	△3,884.9	0	△522,746,542
20	△1,694,162,190	152.0	△854,797,528	163.5	0	△854,797,528
21	△1,536,128,672	90.7	△712,949,215	83.4	216,755,698	△496,193,517

ア 医業損失は、1,536,128,672 円で、前年度に比較して 158,033,518 円 (9.3%) の減少となっている。

イ 経常損失は、712,949,215 円で、前年度に比較して 141,848,313 円 (16.6%) の減少となっている。

ウ 特別利益は、216,755,698 円で、過年度医業収益修正 (269,332,420 円) 及び過年度減価償却費修正 (52,576,722 円) によるものである。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	95.5	91.8	94.2	100.2	99.5	95.4
営業（医業）収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.4	83.0	87.0	87.6	94.1	90.2

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注1) 全国平均とは、平成20年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値である。

(注2) 平成18年度から、指定管理者制度への移行に伴い、経理の方法が変更された。

(いずれも (5) において同じ)

(5) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円)

区 分	算 式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	全国平均
医 業 収 益 (A)	医業収益	27,708.83	26,052.83	24,194.19	23,922.34	22,364.95	20,577
	延べ患者数(合計)						
診 療 収 益 (入 院)	入院収益	48,017.54	47,860.51	46,878.09	46,455.24	42,859.58	36,915
	延べ患者数(入院)						
診 療 収 益 (外 来)	外来収益	13,329.54	12,701.46	11,768.65	11,292.57	10,720.11	9,732
	延べ患者数(外来)						
医 業 費 用 (B)	医業費用	32,451.81	31,380.06	27,800.76	27,295.54	23,755.31	22,743
	延べ患者数(合計)						
医 業 損 失	(B) - (A)	4,742.98	5,327.23	3,606.57	3,373.20	1,390.36	2,166

患者一人当たりの医業収益は27,708円83銭、これに対する医業費用は32,451円81銭で、4,742円98銭の医業損失となり、前年度に比較して584円25銭減少した。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は26,890,702,451円で、前年度に比較して93,156,688円の減少となっている。

ア 固定資産は23,303,056,036円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して383,584,176円(1.6%)の減少となっている。

イ 流動資産は3,281,661,737円で、現金預金及び未収金である。前年度に比較して271,216,922円(9.0%)の増加となっている。

ウ 繰延勘定は305,984,678円で、全額控除対象外消費税である。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	入院収益	外来収益	その他 医業収益	医業外収益	その他	計
過年度分	29,177,900	6,671,040	0	0	0	35,848,940
当年度分	758,467,612	405,998,377	35,454,328	535,133,390	176,453,338	1,911,507,045
計	787,645,512	412,669,417	35,454,328	535,133,390	176,453,338	1,947,355,985

なお、未収金 1,947,355,985 円は、平成 22 年 5 月 31 日までに 1,860,591,286 円が収納され、残額は 86,764,699 円（内個人未収金 57,523,260 円）となっている。この残額の内訳は、入院収益 60,353,232 円、外来収益 26,411,467 円である。

また、当年度の入院・外来収益に係る不納欠損処分額は、789,570 円であった。

(2) 負債及び資本

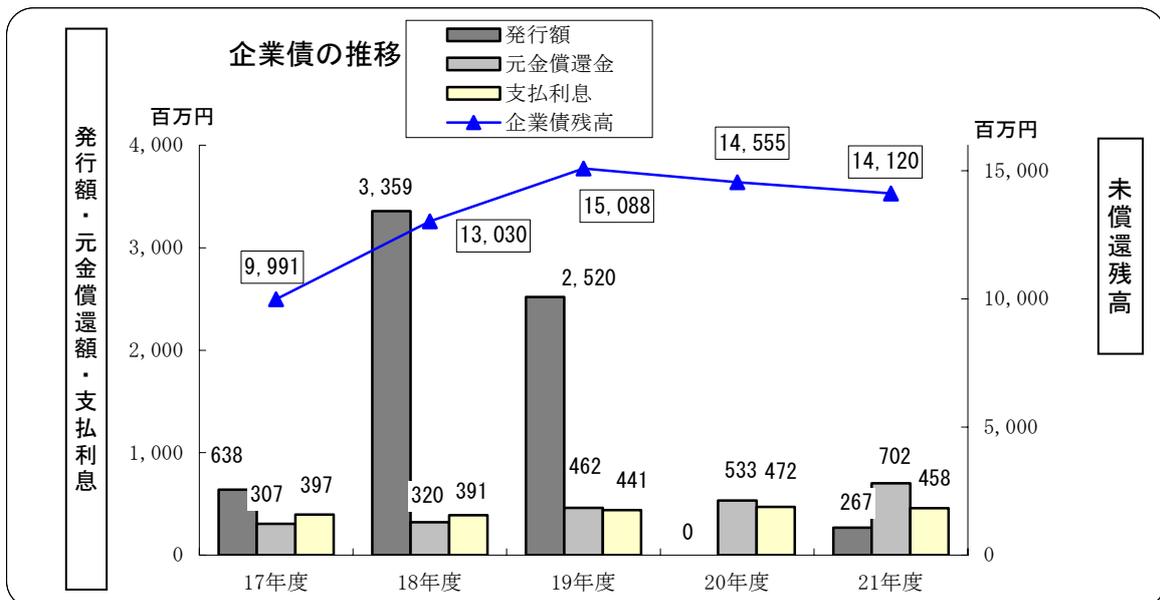
当年度末における負債及び資本の合計は 26,890,702,451 円で、負債 1,048,866,753 円、資本 25,841,835,698 円となっている。

ア 流動負債は 1,048,866,753 円で、全額未払金である。前年度に比較して 343,941,980 円（48.8%）の増加となっている。

イ 資本金は 20,000,928,880 円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して 21,512,547 円（0.1%）の減少となっている。これは、借入資本金の減によるものである。

ウ 剰余金は 5,840,906,818 円で、資本剰余金及び欠損金である。前年度に比較して 415,586,121 円（6.6%）の減少となっている。これは、欠損金の減によるものである。

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。当年度末における企業債残高は 14,120,185,881 円で、前年度に比較して 434,751,589 円（3.0%）減少している。



(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	43.6	43.4	43.3	43.6	53.5	33.1
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	90.2	90.1	88.7	85.3	85.2	85.3
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	127.2	233.9	287.0	153.0	379.8	117.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	312.9	427.1	427.4	212.8	518.8	246.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	312.9	427.1	427.4	212.8	518.8	236.1
負債比率	$\frac{\text{負債+借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	129.4	130.2	130.8	129.2	87.0	202.1

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	21年度		20年度	19年度	18年度	17年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
補 助 金	59,206	13.0	455,884	203,294	268,013	179,841
繰出 基準外						
収益的収入	59,206	13.0	455,884	203,294	268,013	179,841
企業債支払利息分	16,055	9.1	176,760	158,747	131,483	132,209
市職員事務費	41,315	95.6	43,208	44,547	36,530	47,632
その他(増築・改築に伴う補てん等)	1,836	0.8	235,916	0	100,000	0
負 担 金	1,572,506	112.4	1,398,408	1,105,187	931,378	905,518
繰出 基準内						
収益的収入	1,024,414	105.1	975,076	818,581	718,113	700,964
企業債支払利息分	285,682	96.7	295,309	282,054	259,336	264,419
リハビリ医療経費	85,526	100.6	85,036	77,599	61,682	43,616
救急医療経費	274,451	123.6	222,023	130,412	121,762	100,024
高度医療経費	237,369	97.1	244,497	224,644	190,041	198,403
研究研修費	29,215	116.6	25,046	24,250	21,905	21,176
小児医療経費	89,073	106.5	83,636	79,622	63,387	73,326
院内保育所	23,098	118.3	19,529	—	—	—
資本的収入	548,092	129.5	423,332	286,606	213,265	204,554
企業債元金償還分	413,239	126.7	326,282	286,606	213,265	204,554
建設改良費	134,853	139.0	97,050	0	0	0
合 計	1,631,712	88.0	1,854,292	1,308,481	1,199,391	1,085,359

※ 市職員事務費には、一部基準内を含む(21年度 2,162千円)。

ア 一般会計からの補助金合計額は、59,206千円で、前年度に比較して396,678千円(87.0%)減少している。これは主に、過年度医業収益修正の計上に伴い、20年度において修正益相当分が基準外の補助金により繰出されていたことから、21年度補助金で減額調整したことによるものである。

イ 一般会計からの負担金合計額は、1,572,506千円で、前年度に比較して174,098千円(12.4%)増加している。これは主に、企業債元金償還分及び救急医療に対する負担金の増によるものである。

(5) 資金運用

病院事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	1,721,720	自己資本金	413,239,042
器械備品	764,185,200	国庫補助金	140,000,000
繰延資産	34,648,857	減価償却費	946,455,640
他会計補助金	59,392,604	器械備品の除却	203,035,456
企業債償還金	434,751,589	繰延勘定の償却	15,438,291
当年度純損失	496,193,517	正味運転資本の減少	72,725,058
合 計	1,790,893,487	合 計	1,790,893,487

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	585,682,874	現金預金の減少	314,465,952
正味運転資本の減少	72,725,058	未払金の増加	343,941,980
合 計	658,407,932	合 計	658,407,932

正味運転資本（流動資産－流動負債）は72,725,058円減少しており、これは未払金の増加と現金預金の減少によるものである。

5 むすび

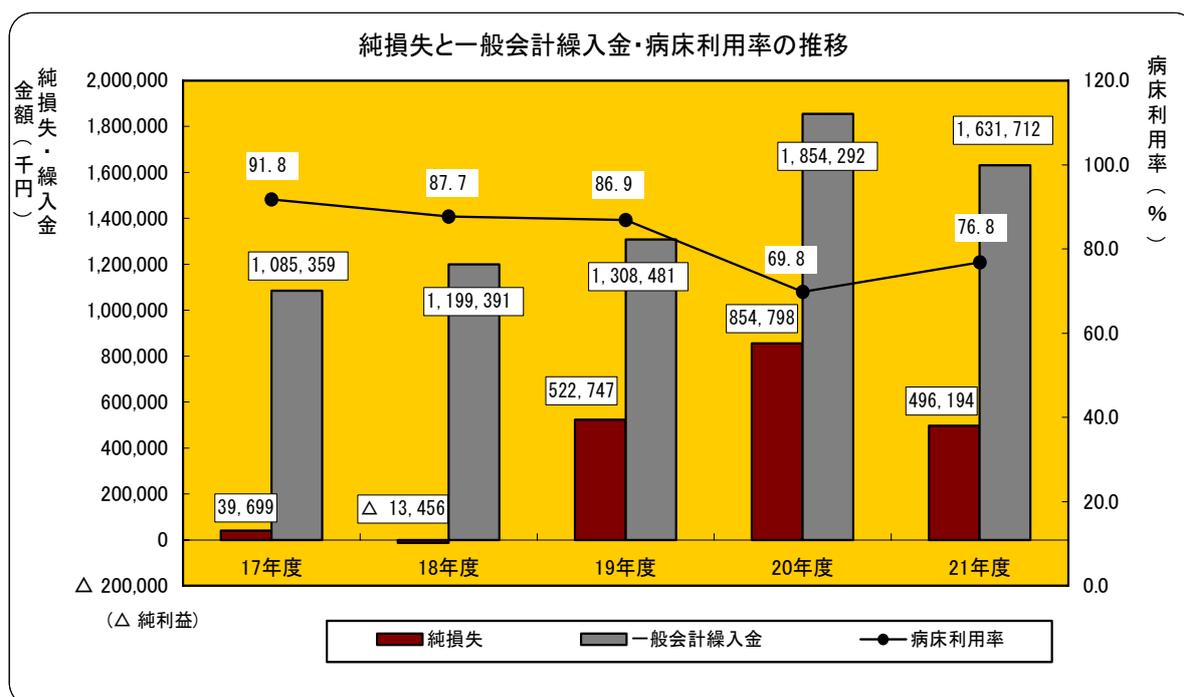
<事業概況>

当年度の病院事業は、400床への増床後2年目として、医師8名、看護師22名の増員が図られ、病床利用率は76.8%（前年度69.8%）となり、平成25年度を黒字化の目標として平成21年2月に策定された「長野市民病院中期経営健全化計画」（以下「改革プラン」という。）の目標値75.3%を上回った。業務実績では、延入院患者数が前年度比10.0%増の112,182人、延外来患者数が前年度比2.0%減の211,692人、延時間外救急外来患者数が前年度比12.1%増の16,017人となった。また、地域医療機関からの紹介率（71.2%）及び逆紹介率（49.7%）は、それぞれ増加し、地域医療支援病院の承認要件を満たした。

当年度総収益は105億4,266万余円（前年度比9.6%増）で、総費用が110億3,885万余円（前年度比5.4%増）のため、経常損失を7億1,294万余円とし、4億9,619万余円の純損失を計上している。その主な要因は、増床等による設備投資の影響により、減価償却費が依然高めに推移しており、また、病床の一部を開くことができないため十分な医業収益が得られていないことにある。本年度経常損失は、改革プランの目標数値8億8,677万円の損失を下回るものとなったが、前年度からの累積欠損金は、21億4,246万余円であり、経営面では依然として厳しい状況にある。

なお、指定管理者より減価償却費等に対する負担金として、3億4,076万余円が支払われた。

また、患者1人当たり医業収益は、前年度比6.4%増の27,709円、患者1人当たり医業損失は、前年度比11.0%減の4,743円であった。医業収支比率は、85.4%と前年度より2.4ポイント改善されているが、全国と同規模公立病院の平均（90.2%）と比較しても低く、収益の伸びを費用が上回った状態である。



<意見>

(1) 医業収益の安定した確保に向けて

近年の厳しい病院経営を取巻く環境の中、安定した医業収益の確保が、累積欠損金の解消並びに企業債の償還等への実質補てん財源の確保に繋がり、継続した医療サービスを提供する上で重要なことである。そのためには、増床後未だに利用されていない病床の一部を、適切な看護師等医療スタッフの確保により、一日も早い400床全ての利用を図るとともに、病床利用率の向上に一層努められたい。

併せて、平成22年度の診療報酬改正を踏まえた、早期の単年度決算黒字化の改革プランの作成と推進を望むものである。

(2) 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金は、16億3,171万余円であり、その内市が独自の政策的判断により実施する基準外（以下「基準外」という）の繰入金は、前年度に比較して3億9,759万余円減の5,704万余円となっている。これは、過年度医業収益修正による特別利益2億6,933万余円の計上により、過年度分の基準外繰入金1億5,607万余円を21年度決算において調整したためである。また、19年度から21年度の一般会計からの基準外繰入金の平均は、約2億3,946万円となっている。

今後、大型事業を予定している一般会計からの繰入金の確保は、厳しいものがあると予想される中、繰入の目的等について市民への説明責任を果たし、地域の中核病院としての役割を担うため更なる経営の安定に努められたい。

(3) 適正な会計処理について

当年度決算では、特別利益（2億6,933万余円）の計上がなされており、内訳は、高額療養費自己負担分の一部取扱いが改正されたことに伴う、過年度歳入調定漏れによるものであった。また、過年度の減価償却費計上漏れによる特別損失5,257万余円の計上もなされていた。いずれも、システムや人的な経理処理の誤りによるものであり、計上額も多額である。

適正な会計処理に努めると共に、内部統制を徹底されたい。

(4) 未収金対策について

医療費に対する個人負担分の未収金のうち、過年度分での未収分は、前年度5月末と比較すると503万余円増加しており、平成22年5月末での個人未収金は、5,752万余円となっている。

早期徴収に一層努力されたい。

審 查 資 料

病 院 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			21年度	20年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
医 業 費 用	10,510,298,095	95.2	9,979,455,727	95.3	530,842,368	105.3	122.3	116.1	
給 与 費	38,165,664	0.3	38,992,635	0.4	△ 826,971	97.9	100.5	102.7	
経 費	9,569,464,006	86.7	9,097,813,397	86.9	471,650,609	105.2	120.0	114.1	
減 価 償 却 費	893,878,918	8.1	841,271,244	8.0	52,607,674	106.3	156.1	146.9	
資 産 減 耗 費	8,789,507	0.1	1,378,451	0.0	7,411,056	637.6	146.9	23.0	
医 業 外 費 用	475,982,360	4.3	494,973,900	4.7	△ 18,991,540	96.2	104.6	108.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	457,816,587	4.2	472,069,625	4.5	△ 14,253,038	97.0	103.9	107.1	
繰 延 勘 定 償 却	15,438,291	0.1	14,586,673	0.1	851,618	105.8	208.5	197.0	
雑 損 失	2,727,482	0.0	8,317,602	0.1	△ 5,590,120	32.8	39.3	119.8	
特 別 損 失	52,576,722	0.5	0	0.0	52,576,722	—	—	—	
過 年 度 減 価 償 却 費 修 正	52,576,722	0.5	0	0.0	52,576,722	—	—	—	
小 計	11,038,857,177	100.0	10,474,429,627	100.0	564,427,550	105.4	122.0	115.8	
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	11,038,857,177	—	10,474,429,627	—	564,427,550	105.4	122.0	115.8	

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
医 業 収 益	8,974,169,423	85.1	8,285,293,537	86.1	688,875,886	108.3	120.0	110.8
入院収益	5,386,703,499	51.1	4,880,719,309	50.7	505,984,190	110.4	121.3	109.9
外来収益	2,821,756,558	26.8	2,744,036,914	28.5	77,719,644	102.8	111.9	108.8
その他医業収益	765,709,366	7.2	660,537,314	6.9	105,172,052	115.9	148.6	128.2
医 業 外 収 益	1,299,161,817	12.3	1,334,338,562	13.9	△ 35,176,745	97.4	124.1	127.4
受取利息及び 配 当 金	784,355	0.0	4,786,587	0.1	△ 4,002,232	16.4	15.5	94.6
他会計補助金	59,205,987	0.6	455,884,396	4.7	△ 396,678,409	13.0	29.1	224.2
他会計負担金	749,963,087	7.1	753,053,194	7.8	△ 3,090,107	99.6	109.0	109.4
そ の 他 医 業 外 収 益	489,208,388	4.6	120,614,385	1.3	368,594,003	405.6	324.9	80.1
特 別 利 益	269,332,420	2.6	0	0.0	269,332,420	—	—	—
過年度医業収益 修 正	269,332,420	2.6	0	0.0	269,332,420	—	—	—
小 計	10,542,663,660	100.0	9,619,632,099	100.0	923,031,561	109.6	123.7	112.8
当 年 度 純 損 失	496,193,517	—	854,797,528	—	△ 358,604,011	58.0	94.9	163.5
合 計	11,038,857,177	—	10,474,429,627	—	564,427,550	105.4	122.0	115.8

(注) すう勢比率は、平成19年度を100とした。

病 院 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	23,303,056,036	86.7	23,686,640,212	87.8	△ 383,584,176	98.4	96.3	97.9	
有形固定資産	23,303,056,036	86.7	23,686,640,212	87.8	△ 383,584,176	98.4	96.3	97.9	
土 地	1,984,900,499	7.4	1,984,900,499	7.4	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	11,951,470,224	44.5	12,401,323,974	46.0	△ 449,853,750	96.4	93.8	97.3	
構 築 物	4,838,848,282	18.0	4,973,932,253	18.4	△ 135,083,971	97.3	94.7	97.4	
器 械 備 品	4,527,837,031	16.8	4,326,483,486	16.0	201,353,545	104.7	104.0	99.3	
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
流 動 資 産	3,281,661,737	12.2	3,010,444,815	11.1	271,216,922	109.0	90.1	82.7	
現金預金	1,334,305,752	5.0	1,648,771,704	6.1	△ 314,465,952	80.9	54.6	67.4	
未 収 金	1,947,355,985	7.2	1,361,673,111	5.0	585,682,874	143.0	162.8	113.8	
繰 延 勘 定	305,984,678	1.1	286,774,112	1.1	19,210,566	106.7	107.6	100.9	
控除対象外 消費税額	305,984,678	1.1	286,774,112	1.1	19,210,566	106.7	107.6	100.9	
合 計	26,890,702,451	100.0	26,983,859,139	100.0	△ 93,156,688	99.7	95.6	95.9	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成21年度		平成20年度				21年度	20年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		1,048,866,753	3.9	704,924,773	2.6	343,941,980	148.8	123.1	82.7
未 払 金		1,048,866,753	3.9	704,924,773	2.6	343,941,980	148.8	123.1	82.7
(負債合計)		1,048,866,753	3.9	704,924,773	2.6	343,941,980	148.8	123.1	82.7
資 本 金		20,000,928,880	74.4	20,022,441,427	74.2	△ 21,512,547	99.9	98.9	99.0
自己資本金		5,880,742,999	21.9	5,467,503,957	20.3	413,239,042	107.6	114.4	106.3
借入資本金		14,120,185,881	52.5	14,554,937,470	53.9	△ 434,751,589	97.0	93.6	96.5
企業債		14,120,185,881	52.5	14,554,937,470	53.9	△ 434,751,589	97.0	93.6	96.5
剰 余 金		5,840,906,818	21.7	6,256,492,939	23.2	△ 415,586,121	93.4	82.9	88.8
資本剰余金		7,983,376,678	29.6	7,902,769,282	29.3	80,607,396	101.0	101.9	100.9
国庫補助金		386,185,000	1.4	246,185,000	0.9	140,000,000	156.9	156.9	100.0
他会計補助金		7,597,191,678	28.2	7,656,584,282	28.4	△ 59,392,604	99.2	100.1	100.9
利益剰余金 (△欠損金)		△ 2,142,469,860	△ 7.9	△ 1,646,276,343	△ 6.1	△ 496,193,517	130.1	270.7	208.0
当年度未処分利益 剰余金 (△未処理 欠損金)		△ 2,142,469,860	△ 7.9	△ 1,646,276,343	△ 6.1	△ 496,193,517	130.1	270.7	208.0
繰越利益剰余金年 度末残高 (△前年 度繰越欠損金)		△ 1,646,276,343	△ 6.1	△ 791,478,815	△ 2.9	△ 854,797,528	208.0	612.6	294.5
当年度純利益 (△純損失)		△ 496,193,517	△ 1.8	△ 854,797,528	△ 3.2	358,604,011	58.0	94.9	163.5
(資本合計)		25,841,835,698	96.1	26,278,934,366	97.4	△ 437,098,668	98.3	94.8	96.4
合 計		26,890,702,451	100.0	26,983,859,139	100.0	△ 93,156,688	99.7	95.6	95.9

(注) すう勢比率は、平成19年度を100とした。

病 院 事 業 会 計

項 目	単 位	平成21年度	前年度との比較		平成20年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
診療科目数	科目	28	6	127.3	22	1	104.8
病床数	床	400	0	100.0	400	100	133.3
病床利用率	%	76.8	7.0	—	69.8	△ 17.1	—
延 患 者 数	入院	112,182	10,204	110.0	101,978	7,269	107.7
	内科	38,758	4,099	111.8	34,659	2,096	106.4
	小児科	2,889	1,199	170.9	1,690	71	104.4
	外科	20,261	△ 35	99.8	20,296	1,891	110.3
	整形外科	20,967	4,404	126.6	16,563	△ 35	99.8
	形成外科	1,460	89	106.5	1,371	370	137.0
	脳神経外科	12,284	266	102.2	12,018	2,071	120.8
	皮膚科	289	△ 65	81.6	354	△ 66	84.3
	泌尿器科	4,706	516	112.3	4,190	253	106.4
	婦人科	7,182	364	105.3	6,818	890	115.0
	眼科	594	△ 117	83.5	711	101	116.6
	耳鼻咽喉科	1,788	△ 263	87.2	2,051	△ 21	99.0
	放射線科	207	△ 258	44.5	465	△ 547	45.9
	麻酔科	0	0	—	0	0	—
	救急科	141	18.0	114.6	123	—	—
	歯科・歯科口腔外科	656	△ 13	98.1	669	72	112.1
外来		211,692	△ 4,349	98.0	216,041	1,676	100.8
内科		54,033	△ 370	99.3	54,403	△ 6,638	89.1
小児科		10,315	△ 1,592	86.6	11,907	△ 883	93.1
外科		21,192	△ 153	99.3	21,345	1,107	105.5
整形外科		19,484	△ 34	99.8	19,518	△ 2,849	87.3
形成外科		4,808	△ 1,081	81.6	5,889	421	107.7
脳神経外科		7,236	△ 250	96.7	7,486	△ 789	90.5
皮膚科		7,352	△ 547	93.1	7,899	△ 638	92.5
泌尿器科		15,995	1,088	107.3	14,907	178	101.2
婦人科		14,528	△ 529	96.5	15,057	△ 1,369	91.7
眼科		10,422	△ 490	95.5	10,912	△ 680	94.1
耳鼻咽喉科		5,473	△ 631	89.7	6,104	△ 606	91.0
リハビリテーション科		12,498	△ 173	98.6	12,671	△ 301	97.7
放射線科		5,828	△ 1,569	78.8	7,397	1,454	124.5
麻酔科		1	1	—	0	△ 9	0.0
救急科		17,005	2,720	119.0	14,285	—	—
歯科・歯科口腔外科		5,522	△ 739	88.2	6,261	△ 1,007	86.1
一日平均患者数（入院）	人／日	307	28	110.0	279	20	107.7
一日平均患者数（外来）		875	△ 14	98.4	889	14	101.6
手術件数	件	3,529	220	106.6	3,309	216	107.0
患者一人当たりの医業収益		27,709	1,656	106.4	26,053	1,859	107.7
患者一人当たりの診療収益（入院）	円／人	48,018	157	100.3	47,861	983	102.1
患者一人当たりの診療収益（外来）		13,330	629	105.0	12,701	932	107.9
患者一人当たりの医業費用		32,452	1,072	103.4	31,380	3,579	112.9

業 務 実 績 表

平成19年度	前年度との比較		平成18年度	前年度との比較		平成17年度	備 考	
	増減	比率		増減	比率			
21	0	100.0	21	0	100.0	21		
300	0	100.0	300	0	100.0	300	H20. 4. 1から400床	
86.9	△ 0.8	—	87.7	△ 4.1	—	91.8	全国平均 74.5%	
94,709	△ 1,298	98.6	96,007	△ 4,550	95.5	100,557	腎臓内科、内分泌代謝科、緩和ケア内科、呼吸器科、消化器科、循環器科及び神経内科含む。 呼吸器外科含む。	
32,563	2,114	106.9	30,449	△ 2,717	91.8	33,166		
1,619	△ 513	75.9	2,132	346	119.4	1,786		
18,405	△ 1,609	92.0	20,014	△ 653	96.8	20,667		
16,598	△ 302	98.2	16,900	△ 1,363	92.5	18,263		
1,001	△ 85	92.2	1,086	164	117.8	922		
9,947	△ 357	96.5	10,304	△ 50	99.5	10,354		
420	△ 16	96.3	436	△ 53	89.2	489		
3,937	△ 430	90.2	4,367	△ 545	88.9	4,912		
5,928	△ 70	98.8	5,998	546	110.0	5,452		
610	69	112.8	541	△ 75	87.8	616		
2,072	△ 411	83.4	2,483	497	125.0	1,986		
1,012	311	144.4	701	△ 623	52.9	1,324		
0	△ 7	0.0	7	7	—	0		
—	—	—	—	—	—	—		H20. 4. 1設置
597	8	101.4	589	△ 31	95.0	620		
214,365	11,499	105.7	202,866	△ 6,147	97.1	209,013		腎臓内科、内分泌代謝科、緩和ケア内科、呼吸器科、消化器科、循環器科及び神経内科含む。 呼吸器外科含む。
61,041	5,316	109.5	55,725	△ 4,990	91.8	60,715		
12,790	439	103.6	12,351	2,795	129.2	9,556		
20,238	1,889	110.3	18,349	305	101.7	18,044		
22,367	1,589	107.6	20,778	△ 3,763	84.7	24,541		
5,468	△ 76	98.6	5,544	△ 197	96.6	5,741		
8,275	△ 851	90.7	9,126	△ 572	94.1	9,698		
8,537	△ 40	99.5	8,577	△ 755	91.9	9,332		
14,729	148	101.0	14,581	1,345	110.2	13,236		
16,426	1,518	110.2	14,908	1,652	112.5	13,256		
11,592	399	103.6	11,193	△ 637	94.6	11,830		
6,710	353	105.6	6,357	△ 782	89.0	7,139		
12,972	1,072	109.0	11,900	△ 143	98.8	12,043		
5,943	△ 84	98.6	6,027	149	102.5	5,878		
9	△ 7	56.3	16	9	228.6	7		
—	—	—	—	—	—	—	H20. 4. 1設置	
7,268	△ 166	97.8	7,434	△ 563	93.0	7,997		
259	△ 4	98.5	263	△ 12	95.6	275		
875	47	105.7	828	△ 29	96.6	857		
3,093	△ 143	95.6	3,236	48	101.5	3,188		
24,194	272	101.1	23,922	1,557	107.0	22,365		
46,878	423	100.9	46,455	3,595	108.4	42,860		
11,769	476	104.2	11,293	573	105.3	10,720		
27,801	506	101.9	27,295	3,540	114.9	23,755		

全国平均については、平成20年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

病 院 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		平成21年度	平成20年度	平成19年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	86.7	87.8	86.0	78.4
	固定負債構成比率		52.5	53.9	53.6	58.7
	流動負債構成比率		3.9	2.6	3.0	8.2
	自己資本構成比率		43.6	43.4	43.3	33.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	198.8	202.0	198.6	236.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		90.2	90.1	88.7	85.3
	流 動 比 率		312.9	427.1	427.4	246.0
	酸 性 試 験 比 率		312.9	427.1	427.4	236.1
	現 金 比 率		127.2	233.9	287.0	117.7
	負 債 比 率		129.4	130.2	130.8	202.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.33	0.30	0.26	0.14
	自 己 資 本 回 転 率		0.77	0.69	0.60	1.66
	固 定 資 産 回 転 率		0.38	0.35	0.32	0.71
	流 動 資 産 回 転 率		2.85	2.49	1.43	2.74
	未 収 金 回 転 率		5.42	6.48	4.81	5.77
	減 価 償 却 率	%	4.02	3.73	2.51	6.14
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 2.65	△ 3.10	△ 1.84	0.29
	総 収 支 比 率		95.5	91.8	94.2	95.4
	営 業 (医 業) 収 支 比 率		85.4	83.0	87.0	90.2
そ の 他	利 子 負 担 率	%	3.2	3.2	2.9	2.5
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		78.5	63.3	80.7	98.3

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定 | 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債 | 6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末) |
| 3 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 | |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 | |

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、総収支比率及び営業（医業）収支比率のみ平成20年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値であり、それ以外は、同年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

当年度から指定管理者制度が導入され、社団法人長野市開発公社が指定管理者として利用料金制により管理運営を行っている。なお、荒倉キャンプ場の事業は、一般会計へ移行された。

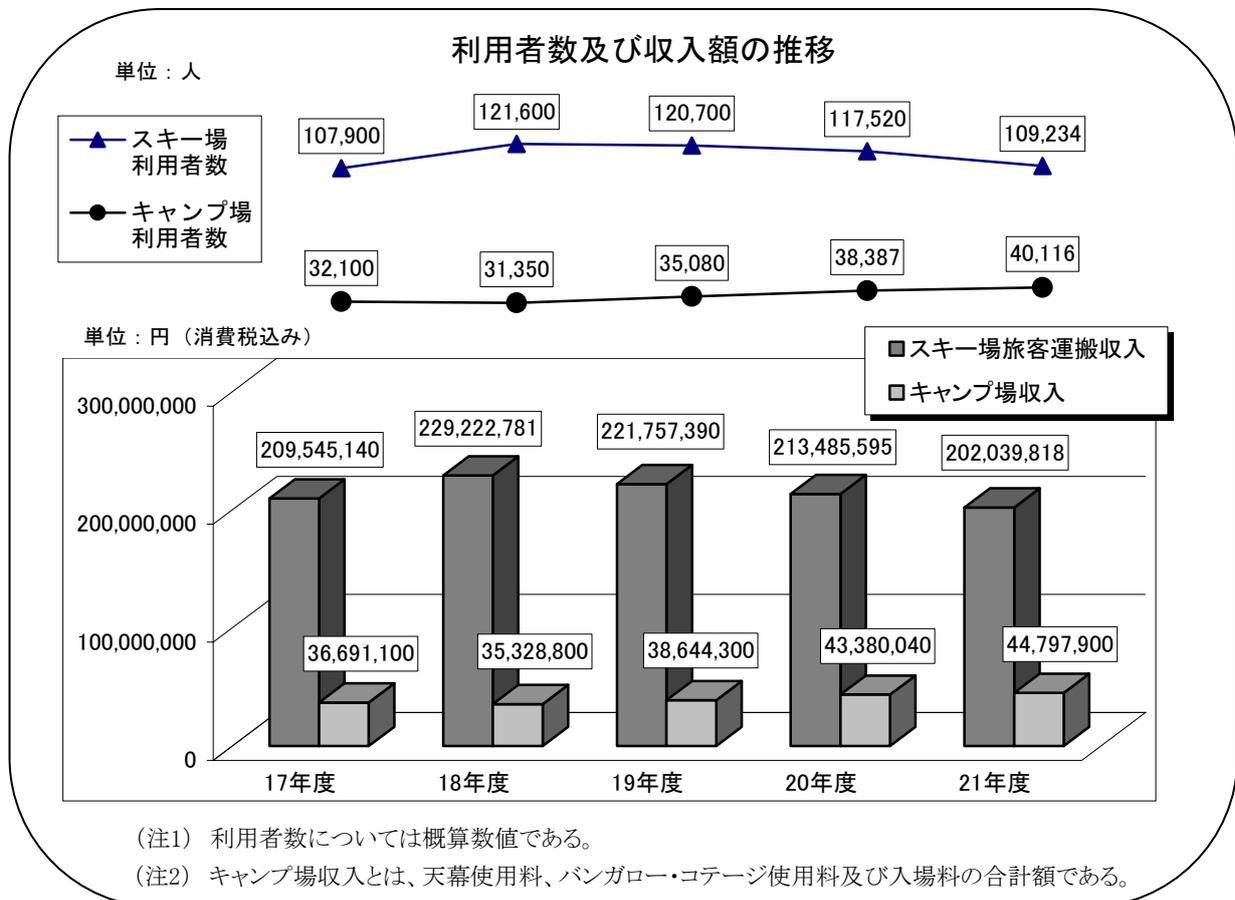
当年度のスキー場事業（索道事業）は、シーズンを通じて安定した積雪に恵まれ、予定通りの営業となったが、年末年始及び2月の悪天候に加え、前年度、周辺スキー場の雪不足により戸隠スキー場に集中した利用者が各地に分散したため、利用者数、収入額ともに前年度を下回った。

キャンプ場（野営場事業）については、シーズンを通じて天候に恵まれ、また、高速道路料金割引制度の効果もあり、利用者数、収入額とも前年度を上回った。

ア スキー場利用者数は109,234人で、前年度に比較して8,286人（7.1%）減少し、キャンプ場利用者数は40,116人で、1,729人（4.5%）増加した。

イ スキー場収入（旅客運搬収入）は202,039,818円で、前年度に比較して11,445,777円（5.4%）減少し、キャンプ場収入は44,797,900円で、1,417,860円（3.3%）増加した。

利用者数及び収入額の推移については、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業収益	42,795,000	100.0	33,727,863	100.0	△ 9,067,137	78.8		
営業収益	38,272,000	89.4	31,099,507	92.2	△ 7,172,493	81.3		
営業外収益	4,523,000	10.6	2,628,356	7.8	△ 1,894,644	58.1		

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業費用	162,800,000	100.0	168,355,809	100.0	△ 5,555,809	103.4		
営業費用	151,260,000	92.9	160,044,735	95.1	△ 8,784,735	105.8		
営業外費用	11,540,000	7.1	8,311,074	4.9	3,228,926	72.0		

ア 観光施設事業収益は、予算額に対して 9,067,137 円の減少となっているが、これは主に、営業収益の減によるものである。

イ 観光施設事業費用は、予算額に対して 5,555,809 円の超過支出を生じているが、これは、営業費用の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	307,700,000	100.0	235,000,000	100.0	△ 72,700,000	76.4		
企業債	307,700,000	100.0	225,000,000	95.7	△ 82,700,000	73.1		
補助金等	0	0.0	10,000,000	4.3	10,000,000	—		

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	319,100,000	100.0	260,932,100	100.0	32,664,500	25,503,400	81.8		
建設改良費	307,700,000	96.4	250,932,100	96.2	32,664,500	24,103,400	81.6		
長期借入金償還金	11,400,000	3.6	10,000,000	3.8	0	1,400,000	87.7		

ア 資本的収入は、予算額に対して 72,700,000 円の減少となっているが、これは、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 25,503,400 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 25,932,100 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,949,145 円及び過年度分損益勘定留保資金 3,982,955 円で補てんされている。

なお、不足する額 10,000,000 円については、平成 21 年度許可済企業債の未発行分 10,000,000 円をもって翌年度に措置されるものである。

3 経営成績

当年度の総収益は 32,184,315 円、総費用は 167,573,489 円で、135,389,174 円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 1,195,909,245 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
17	295,798,531	95.0	375,131,485	83.7	△ 79,332,954	57.9	78.9
18	298,200,589	100.8	396,386,285	105.7	△ 98,185,696	123.8	75.2
19	294,104,113	98.6	365,304,003	92.2	△ 71,199,890	72.5	80.5
20	290,957,191	98.9	437,725,628	119.8	△ 146,768,437	206.1	66.5
21	32,184,315	11.1	167,573,489	38.3	△ 135,389,174	92.2	19.2

減価償却費前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	経常収益 (C)		資産償却前費用 (D)		減価償却前損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
17	295,798,531	95.0	290,841,971	82.4	4,956,560	△ 12.0	101.7
18	298,200,589	100.8	288,873,450	99.3	9,327,139	188.2	103.2
19	294,104,113	98.6	277,332,937	96.0	16,771,176	179.8	106.0
20	290,957,191	98.9	276,824,282	99.8	14,132,909	84.3	105.1
21	32,184,315	11.1	25,541,189	9.2	6,643,126	47.0	126.0

※ 資産償却前費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

ア 営業収益は 29,618,584 円で、主なものは施設貸付収益 28,655,152 円である。前年度に比較して 254,126,465 円 (89.6%) の減少となっている。これは主に、索道事業収益の減によるものである。

イ 営業外収益は 2,565,731 円で、主なものは雑収益である。前年度に比較して 4,646,411 円 (64.4%) の減少となっている。これは、雑収入の減によるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用は 159,321,813 円で、主なものは有形固定資産減価償却費 127,540,304 円である。前年度に比較して 199,534,120 円 (55.6%) の減少となっている。これは主に、索道事業費の減によるものである。

イ 営業外費用は 8,251,676 円で、主なものは支払利息である。前年度に比較して 1,476,194 円 (21.8%) の増加となっている。これは、支払利息の増によるものである。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	19.2	66.5	80.5	75.2	78.9
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	18.6	79.1	80.7	73.5	77.2

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 1,056,217,019 円で、前年度に比較して 77,240,418 円 (7.9%) の増加となっている。

ア 固定資産は 986,754,824 円で、前年度に比較して 69,224,654 円 (7.5%) の増加となっている。

これは、有形固定資産の増によるものである。

イ 流動資産は 33,908,194 円で、主なものは未収金 22,951,165 円である。前年度に比較して 19,710,237 円 (36.8%) の減少となっている。これは、現金預金の減によるものである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	施設貸付使用料	他会計補助金	その他	計
過 年 度 分	0	0	0	0
当 年 度 分	5,739,907	379,726	16,831,532	22,951,165
計	5,739,907	379,726	16,831,532	22,951,165

なお、未収金 22,951,165 円は、平成 22 年 5 月 27 日までに 7,294,137 円が収納され、残額は 15,657,028 円となっている。これは、全額消費税還付金である。

ウ 繰延勘定は 35,554,001 円で、全額開発費である。前年度に比較して 27,726,001 円 (354.2%) の増加となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 1,056,217,019 円で、負債 463,461,241 円 (構成比率 43.9%)、資本 592,755,778 円 (同 56.1%) となっている。

ア 固定負債は 430,000,000 円で、全額他会計借入金であり、前年度と同額である。

イ 流動負債は 33,461,241 円で、全額未払金である。前年度に比較して 12,370,408 円 (27.0%) の減少となっている。

ウ 資本金は 1,778,665,023 円で、自己資本金 951,692,497 円及び借入資本金 826,972,526 円である。前年度に比較して 215,000,000 円 (13.7%) の増加となっている。

エ 欠損金は 1,195,909,245 円である。前年度に比較して 135,389,174 円（12.8%）の増加となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 22.2	△ 11.1	3.4	9.2	17.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.3	117.0	144.1	109.8	55.7
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.0	67.7	75.4	56.8	9.6
不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	12.5
累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	4,037.0	373.8	315.3	294.5	262.7

ア 自己資本構成比率は総資本の中に占める自己資本の割合を示す比率で、この率は大きいほど健全である。累積欠損金が自己資本金及び資本剰余金の合計額を超えていることから、マイナスとなっており、債務超過の状態である。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上とされている。

ウ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、当座の支払い能力を見るためのもので、20%以上が理想値とされている。

エ 企業経営の健全性を確保するためには、不良債務はないことが不可欠である。

オ 累積欠損金比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を示している。当年度、利用料金制による指定管理者制度の導入に伴い営業収益が大幅に減少したことから、累積欠損金比率は大きく悪化した。

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。当年度末における企業債残高は225,000,000円である。

(単位 円)

年 度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
企 業 債 残 高	225,000,000	0	0	96,500,000	193,000,000
発 行 額	225,000,000	0	0	0	0
元 金 償 還 金	0	0	96,500,000	96,500,000	96,500,000
支 払 利 息	379,726	0	2,032,051	4,052,999	6,079,499

(5) 他会計からの借入金

最近5か年間ににおける一般会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固 定 負 債	0	0	0	30,000,000	400,000,000
借 入 資 本 金	0	0	109,300,000	179,000,000	110,000,000
借 入 額 合 計	0	0	109,300,000	209,000,000	510,000,000
元 金 償 還 金	10,000,000	0	0	0	0
未 償 還 残 高	1,031,972,526	1,041,972,526	1,041,972,526	932,672,526	723,672,526

※ 固定負債に計上している借入金は、運転資金の不足のため借り入れているものである。

※ 借入資本金に計上している借入金は、建設改良費等の財源として借り入れているものである。

(6) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

借 入 期 間	21年5月～9月	21年9月～10月	21年10月～12月	21年12月～22年1月	22年1月～3月
一 時 借 入 金	20,000,000	80,000,000	30,000,000	100,000,000	20,000,000

(7) 資金運用

戸隠観光施設事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	2,612,000	借入資本金	225,000,000
構築物	80,634,281	資本剰余金	10,000,000
機械及び装置	132,411,000	有形固定資産減価償却費	127,540,304
器具及び備品	480,000	無形固定資産減価償却費	922,077
繰延勘定	29,932,001	繰延勘定償却	2,206,000
長期借入金償還金	10,000,000	建物の除却	22,400
当年度純損失	135,389,174	機械及び装置の除却	9,986,519
		車両及び運搬具の除却	1,355,000
		無形固定資産の除却	7,086,327
		正味運転資本の減少	7,339,829
合 計	391,458,456	合 計	391,458,456

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	12,370,408	現金預金の減少	20,654,463
未収金の増加	944,226		
正味運転資本の減少	7,339,829		
合 計	20,654,463	合 計	20,654,463

正味運転資本（流動資産－流動負債）は7,339,829円減少しており、これは現金預金の減少によるものである。

5 むすび

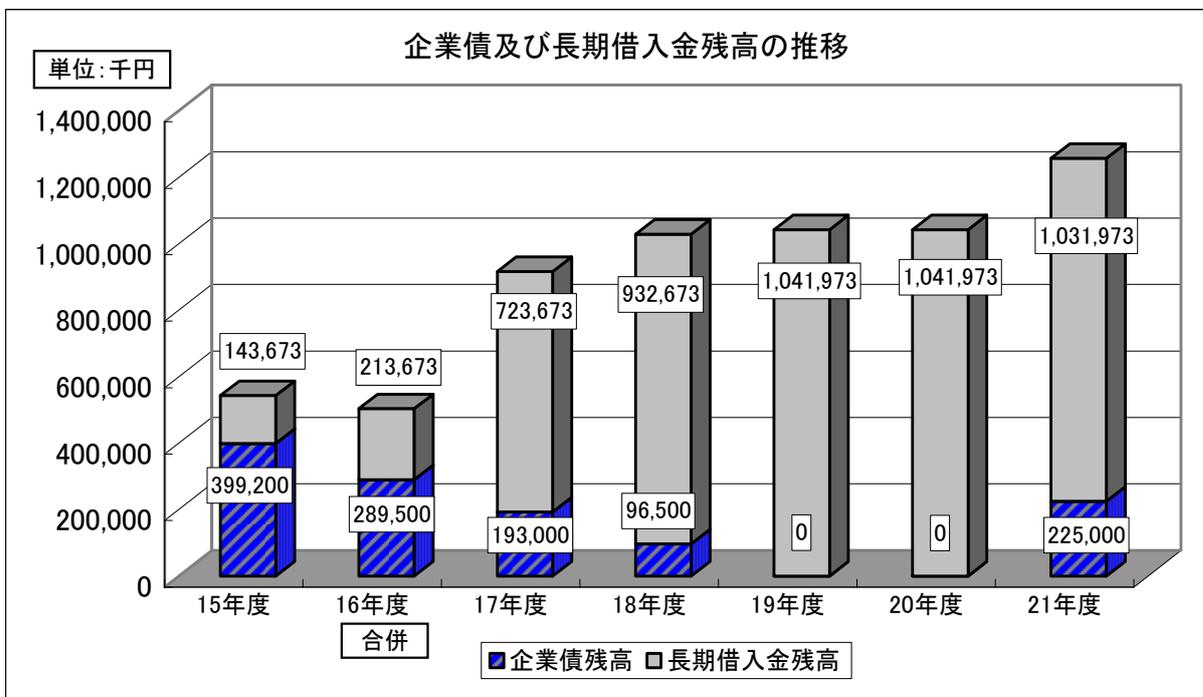
<事業概況>

当年度の戸隠観光施設事業会計は、サービスの向上と経営改善を図るため、社団法人長野市開発公社を指定管理者とする指定管理者制度が導入された。

スキー場利用者数は109,234人で、シーズンを通じて安定した積雪に恵まれたが、周辺スキー場に利用者が分散した影響もあり、前年度に比較して7.1%減少した。一方、キャンプ場利用者数は40,116人で、前年度に比較して4.5%増加している。

経営状況をみると、利用料金制による指定管理者制度の導入により、総収益は前年度に比較して88.9%減少の3,218万余円となり、総費用は前年度に比較して61.7%減少の1億6,757万余円となった。この結果、1億3,538万余円の純損失を計上し、前年度からの累積欠損金は11億9,590万余円となった。

財政状態をみると、一般会計からの長期借入金について初めて1,000万円の償還を行ったが、未償還残高は10億3,197万余円であり、新たに2億2,500万円の企業債を借入れたことから、固定負債に実質的な負債である借入資本金を加えた額は12億5,697万余円となった。これは資産合計を上回り、依然として実質的な債務超過の状態が続いている。



<意見>

経営の改善に向けて

指定管理者制度の導入により、これまで収益の柱であった各施設の利用料金は指定管理者の収入となり、本会計の収益は、施設貸付料として指定管理者から納付される固定費が主なものとなり、当年度は総収益の89.0%を占めている。なお、協定により、指定管理者が利益を生じた場合は、利益の40%を本会計に納入することとなっているが、当年度は納入されなかった。今後も収益の大幅な増加は見込めない中、減価償却費等の固定費の割合は高く、経営の黒字化は厳しい状況である。

指定管理者に対する指導を適切に行い、サービス向上と事業の充実により各施設の利用促進を図るとともに、経費削減に努め、指定管理者制度の導入効果が表れるよう、一層の経営改善に努められたい。

なお、当年度、戸隠キャンプ場・牧場の一体的な整備工事に着手した。全国的にスキー人口が減少する中、恵まれた観光資源を活かしたキャンプ場の整備は、今後の経営改善に繋がるものと大いに期待される。投資効果を検証しつつ、将来を見据えた魅力ある施設の建設に計画的に取り組まれたい。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	159,321,813	95.1	358,855,933	82.0	△ 199,534,120	44.4	44.4	100.0	
索道事業費	17,209,707	10.3	199,944,123	45.7	△ 182,734,416	8.6	8.6	99.9	
野営場事業費	1,273,882	0.8	19,920,834	4.6	△ 18,646,952	6.4	6.8	106.6	
食堂事業費	187,524	0.1	7,155,947	1.6	△ 6,968,423	2.6	2.8	107.1	
総 係 費	824,400	0.5	45,233,896	10.3	△ 44,409,496	1.8	1.8	98.7	
有形固定資産 減価償却費	127,540,304	76.1	85,679,056	19.6	41,861,248	148.9	147.2	98.9	
無形固定資産 減価償却費	922,077	0.5	922,077	0.2	0	100.0	100.0	100.0	
資産減耗費	11,363,919	6.8	0	0.0	11,363,919	—	—	—	
営 業 外 費 用	8,251,676	4.9	6,775,482	1.5	1,476,194	121.8	129.1	106.0	
支払利息	4,857,714	2.9	4,569,482	1.0	288,232	106.3	80.8	76.0	
繰延勘定 償	2,206,000	1.3	2,206,000	0.5	0	100.0	585.9	585.9	
特 別 損 失	0	0.0	72,094,213	16.5	△ 72,094,213	0.0	—	—	
減価償却費等 累計額修正損	0	0.0	72,094,213	16.5	△ 72,094,213	0.0	—	—	
合 計	167,573,489	100.0	437,725,628	100.0	△ 270,152,139	38.3	45.9	119.8	

比較損益計算書

		貸 方							
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 収 益	29,618,584	92.0	283,745,049	97.5	△ 254,126,465	10.4	10.2	97.9	
索道事業収益	165,334	0.5	205,566,241	70.6	△ 205,400,907	0.1	0.1	96.2	
野営場事業収益	798,098	2.5	53,214,599	18.3	△ 52,416,501	1.5	1.7	111.9	
食堂事業収益	0	0.0	12,198,734	4.2	△ 12,198,734	0.0	0.0	95.2	
受託管理収益	0	0.0	12,765,475	4.4	△ 12,765,475	0.0	0.0	81.2	
施設貸付収益	28,655,152	89.0	0	0.0	28,655,152	—	—	—	
営 業 外 収 益	2,565,731	8.0	7,212,142	2.5	△ 4,646,411	35.6	59.5	167.1	
他会計補助金	379,726	1.2	0	0.0	379,726	—	—	—	
雑 収 益	2,186,005	6.8	7,212,142	2.5	△ 5,026,137	30.3	50.7	167.1	
小 計	32,184,315	100.0	290,957,191	100.0	△ 258,772,876	11.1	10.9	98.9	
当年度純損失	135,389,174	—	146,768,437	—	△ 11,379,263	92.2	190.2	206.1	
合 計	167,573,489	—	437,725,628	—	△ 270,152,139	38.3	45.9	119.8	

(注) すう勢比率は、平成19年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	986,754,824	93.4	917,530,170	93.7	69,224,654	107.5	94.1	87.5
有形固定資産	956,939,257	90.6	879,706,199	89.8	77,233,058	108.8	94.8	87.1
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	241,568,037	22.9	260,545,328	26.6	△ 18,977,291	92.7	85.1	91.8
構 築 物	362,242,603	34.3	296,275,916	30.3	65,966,687	122.3	119.6	97.8
機 械 及 び 装 置	346,632,854	32.8	315,514,192	32.2	31,118,662	109.9	84.2	76.6
車 両 及 び 運 搬 具	2,636,620	0.2	3,991,620	0.4	△ 1,355,000	66.1	33.0	50.0
器 具 及 び 備 品	611,143	0.1	131,143	0.0	480,000	466.0	245.4	52.7
無形固定資産	29,815,567	2.8	37,823,971	3.9	△ 8,008,404	78.8	77.0	97.6
橋 梁 利 用 権	0	0.0	7,423,789	0.8	△ 7,423,789	0.0	0.0	95.7
庁 舎 利 用 権	29,815,567	2.8	30,400,182	3.1	△ 584,615	98.1	96.2	98.1
流 動 資 産	33,908,194	3.2	53,618,431	5.5	△ 19,710,237	63.2	50.4	79.6
現 金 預 金	10,357,029	1.0	31,011,492	3.2	△ 20,654,463	33.4	29.4	88.1
未 収 金	22,951,165	2.2	22,006,939	2.2	944,226	104.3	72.8	69.8
有 価 証 券	600,000	0.0	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0
繰 延 勘 定	35,554,001	3.4	7,828,000	0.8	27,726,001	454.2	333.7	73.5
開 発 費	35,554,001	3.4	7,828,000	0.8	27,726,001	454.2	333.7	73.5
合 計	1,056,217,019	100.0	978,976,601	100.0	77,240,418	107.9	93.8	86.9

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			21年度	20年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	430,000,000	40.7	430,000,000	43.9	0	100.0	100.0	100.0
他 会 計 借 入 金	430,000,000	40.7	430,000,000	43.9	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
流 動 負 債	33,461,241	3.2	45,831,649	4.7	△ 12,370,408	73.0	71.6	98.1
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
未 払 金	33,461,241	3.2	45,831,649	4.7	△ 12,370,408	73.0	71.6	98.1
(負債合計)	463,461,241	43.9	475,831,649	48.6	△ 12,370,408	97.4	97.2	99.8
資 本 金	1,778,665,023	168.4	1,563,665,023	159.7	215,000,000	113.7	113.7	100.0
自 己 資 本 金	951,692,497	90.1	951,692,497	97.2	0	100.0	100.0	100.0
借 入 資 本 金	826,972,526	78.3	611,972,526	62.5	215,000,000	135.1	135.1	100.0
企 業 債	225,000,000	21.3	0	0.0	225,000,000	—	—	—
他 会 計 借 入 金	601,972,526	57.0	611,972,526	62.5	△ 10,000,000	98.4	98.4	100.0
剰 余 金	△ 1,185,909,245	△ 112.3	△ 1,060,520,071	△ 108.3	△ 125,389,174	111.8	129.8	116.1
資 本 剰 余 金	10,000,000	0.9	0	0.0	10,000,000	—	—	—
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,195,909,245	△ 113.2	△ 1,060,520,071	△ 108.3	△ 135,389,174	112.8	130.9	116.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,195,909,245	△ 113.2	△ 1,060,520,071	△ 108.3	△ 135,389,174	112.8	130.9	116.1
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△ 1,060,520,071	△ 100.4	△ 913,751,634	△ 93.3	△ 146,768,437	116.1	125.9	108.5
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 135,389,174	△ 12.8	△ 146,768,437	△ 15.0	11,379,263	92.2	190.2	206.1
(資本合計)	592,755,778	56.1	503,144,952	51.4	89,610,826	117.8	91.2	77.4
合 計	1,056,217,019	100.0	978,976,601	100.0	77,240,418	107.9	93.8	86.9

(注)すう勢比率は、平成19年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成21年度	平成20年度	平成19年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	93.4	93.7	93.1	91.3
	固 定 負 債 構 成 比 率		119.0	106.4	92.5	17.7
	流 動 負 債 構 成 比 率		3.2	4.7	4.1	12.6
	自 己 資 本 構 成 比 率		△ 22.2	△ 11.1	3.4	69.7
財 務 比 率	固 定 比 率	%	△ 421.3	△ 843.1	2,763.9	131.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		97.4	98.3	97.1	108.5
	流 動 比 率		101.3	117.0	144.1	61.8
	酸 性 試 験 比 率		99.5	115.7	142.9	61.6
	現 金 比 率		31.0	67.7	75.4	50.4
	負 債 比 率		△ 551.0	△ 999.6	2,869.4	43.4
回 轉 率	総 資 本 回 転 率	回	0.03	0.27	0.25	0.07
	自 己 資 本 回 転 率		△ 0.18	△ 8.01	3.94	0.11
	固 定 資 産 回 転 率		0.03	0.29	0.27	0.08
	流 動 資 産 回 転 率		0.68	4.69	4.89	0.92
	未 収 金 回 転 率		1.32	10.60	10.42	4.75
	減 価 償 却 率		%	11.55	8.65	7.73
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 13.30	△ 13.94	△ 6.16	3.42
	総 収 支 比 率		19.2	66.5	80.5	69.8
	営 業 収 支 比 率		18.6	79.1	80.7	71.7
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.4	0.4	0.6	2.3
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		0.0	0.0	110.2	57.4

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自己資本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金

4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

6 平 均 = 1/2 (期首 + 期末)

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、平成20年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。